

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年12月27日提出
【計算期間】	第20特定期間(自 平成29年3月28日至 平成29年9月27日)
【ファンド名】	アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）
【発行者名】	ベアリングス・ジャパン株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 和田 浩己
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン
【事務連絡者氏名】	乗田 浩隆
【連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目2番1号 京橋エドグラン
【電話番号】	03-4565-1012
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

主として、アジア製造業マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより信託財産の成長を図ることを目標として、積極的な運用を行うことを基本とします。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 () 資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり ()
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州		
	年12回 (毎月)	アジア		
		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券(株式一般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東)		
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		エマージング		

（注）当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円で為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用されます。このため、組入れている資産を示す属性区分上の投資対象資産（その他資産（投資信託証券（株式（一般））））と収益の源泉となる資産を示す商品分類上の投資対象資産（株式）とが異なります。

< 商品分類の定義 >

1. 単位型投信・追加型投信の区分

- (1) 単位型投信：当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われのないファンドをいう。
- (2) 追加型投信：一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

2. 投資対象地域による区分

- (1) 国内：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外：目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

3. 投資対象資産による区分

- (1) 株式：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信（リート）：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合：目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 独立した区分

- (1) MMF（マネー・マネージメント・ファンド）：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2) MRF（マネー・リザーブ・ファンド）：「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3) ETF：投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

< 補足として使用する商品分類 >

- (1) インデックス型：目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型：目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分の定義 >

1. 投資対象資産による属性区分

(1) 株式

一般：次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株：目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株：目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般：次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債：目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債：目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券：目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性：目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信

これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産

組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合

以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型：目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

2. 決算頻度による属性区分

年1回：目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

年2回：目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

年4回：目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

年6回(隔月)：目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

年12回(毎月)：目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

日々：目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

その他：上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

3. 投資対象地域による属性区分(重複使用可能)

グローバル：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

日本：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

北米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

欧州：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アジア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

オセアニア：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中南米：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

アフリカ：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

中近東(中東)：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

エマージング：目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

4. 投資形態による属性区分

ファミリーファンド：目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資され

るものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

ファンド・オブ・ファンズ：「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

5. 為替ヘッジによる属性区分

為替ヘッジあり：目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。

為替ヘッジなし：目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

6. インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分

日経225

TOPIX

その他の指数：前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

7. 特殊型

ブル・ベア型：目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。

条件付運用型：目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。

ロング・ショート型/絶対収益追求型：目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

その他型：目論見書又は投資信託約款において、上記 から に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。また、商品分類および属性区分の定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)でもご覧頂けます。

ファンドの特色

- 1 主として、アジア製造業マザーファンド受益証券への投資を通じて、アジア諸国・地域（日本を除く）の製造業に関連した銘柄に投資します。
- 2 個別銘柄の選定にあたっては、成長性から見て株価が割安な銘柄に着目します。
- 3 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 4 年4回決算を行い、収益分配方針に基づき分配を行います。
ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
※決算日:毎年3月、6月、9月、12月の各27日（休業日の場合は翌営業日）
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。
- 5 マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント(アジア)・リミテッド(香港法人)に運用指図に関する権限を委託します。

主な投資対象国・地域の一例



※これらは、主な投資対象国・地域の一例であり、常にこれら全てに投資するわけではありません。また、これら以外にも投資する場合があります。

※投資対象国・地域は、運用状況により変動します。

※資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

■ ベアリングスの概要

ベアリング・アセット・マネジメント(アジア)・リミテッド(香港法人)の親会社は、米国を中心に世界に金融サービスを展開しているマスミューチュアル・フィナンシャル・グループの中核会社、マサチューセッツ・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーです。

ベアリングスの会社概要

2016年9月、マスミューチュアル・フィナンシャル・グループ傘下の4つの資産運用会社はベアリングスの名のもとに統合されました。ベアリングスは、2,880億米ドル超(約32兆円)の運用資産を擁する世界有数の資産運用会社として、強化されたグローバルな視点、ローカルに根ざした洞察力、そして現代の投資家が求める多様な資産運用ニーズに関する幅広い専門知識をご提供します。

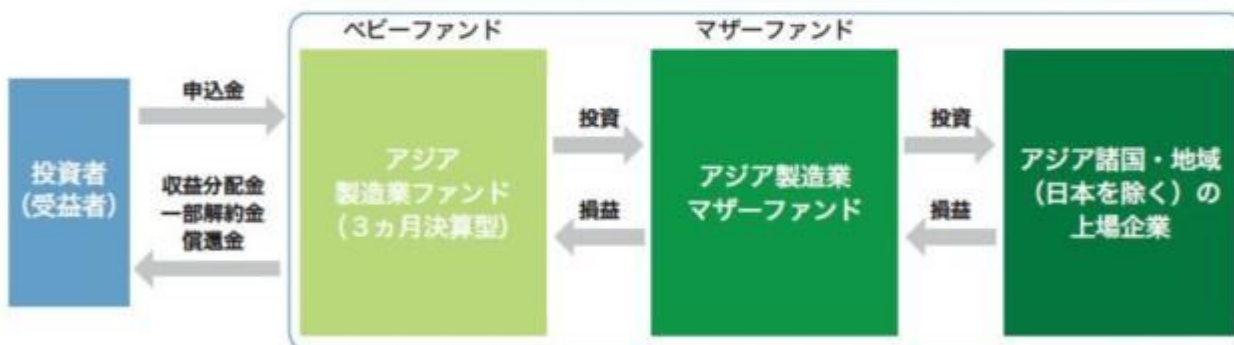
※2017年6月末現在。(2017年6月末の為替レートにて円換算) ※社名は統合発表時。



■ ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、ご投資者(受益者)の皆様からの資金をまとめてペビーファンド(当ファンド)とし、その資金をマザーファンドに投資して、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。



■ 主な投資制限

- ① 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- ② 外貨建資産の実質投資割合には制限を設けません。

■ 分配方針

年4回決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を決定します。

- ① 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。
- ② 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないことがあります。
- ③ 留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について、保証するものではありません。

信託金限度額

- ・ 5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

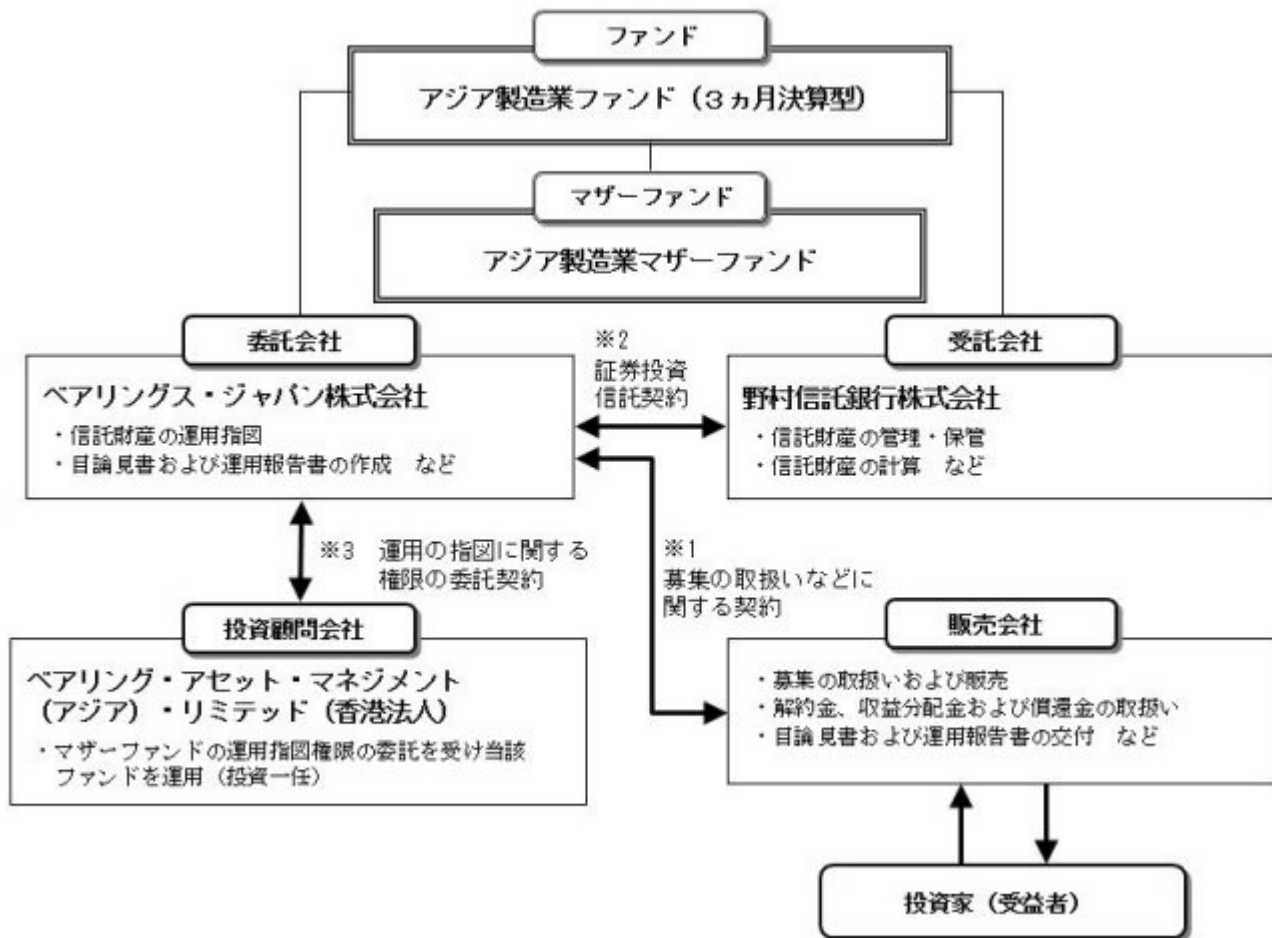
(2) 【ファンドの沿革】

平成19年 9月 3日

- ・ ファンドの信託契約締結、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。
- 3 投資顧問会社に運用の指図に関する権限を委託するにあたり、そのルールを委託会社と投資顧問会社との間で規定したものの。委託する業務内容、報酬の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成29年10月1日現在）

1) 資本金

250百万円

2) 沿革

昭和57年1月： ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント社東京駐在員事務所を開設

昭和61年1月： 日本法人ベアリング・インターナショナル・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社設立

昭和62年2月： 関東財務局に投資顧問業者として登録

昭和62年6月： 投資一任契約業認可取得

平成7年1月： ベアリング・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社に商号を変更

平成7年9月： ベアリング投信株式会社に商号を変更

平成7年11月： 投資信託委託業認可取得

平成11年4月： ベアリング投信投資顧問株式会社に商号を変更

平成19年9月： 投資助言・代理業、投資運用業登録

平成21年6月： 第二種金融商品取引業登録

平成29年10月： ベアリングス・ジャパン株式会社に商号を変更

3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）ホールディングズ・リミテッド	35 th Floor, Gloucester Tower, 15 Queen ' s Road Central, Hong Kong	5,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

主としてマザーファンド受益証券に投資を行い、アジア諸国（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。

当該マーケットへの直接投資に代えて、ニューヨーク、ロンドン、ルクセンブルグ等の海外で上場されている投資対象地域内の企業のDR（預託証券）、カントリーファンド等に投資することもあります。アジア製造業マザーファンド受益証券の組入率は、高位を保つことを原則としますが、資金動向等によっては組入率を引き下げることもあります。

ただし、市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。

マザーファンドの運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。

為替変動リスクに関しては、原則として外貨建て資産について円に対する為替ヘッジは行いません。

(2)【投資対象】

<アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）>

アジア製造業マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条および第24条に定めるものに限りません。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、アジア製造業マザーファンドの受益証券、ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. コマーシャル・ペーパー
7. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.～7.の証券または証書の性質を有するもの
9. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
10. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
11. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
12. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
13. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
14. 外国の者に対する権利で13.の有価証券の性質を有するもの
15. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
16. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
なお、第1号の証券または証書および第7号の証券または証券のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号の証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、前記 の1.～5.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

<アジア製造業マザーファンド>

アジア諸国（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。

また、当該マーケットへの直接投資に代えて、ニューヨーク、ロンドン、ルクセンブルグ等の海外で上場されている投資対象地域内の企業のDR（預託証券）、カントリーファンド等に投資する事もあります。

投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - イ. 有価証券
 - ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第20条および第22条に定めるものに限りします。）
 - ハ. 金銭債権
 - ニ. 約束手形
2. 次に掲げる特定資産以外の資産
 - イ. 為替手形

有価証券の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. コマーシャル・ペーパー
 7. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。）および新株予約権証券
 8. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1.～7.の証券または証書の性質を有するもの
 9. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 10. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 11. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 12. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 13. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 14. 外国の者に対する権利で13.の有価証券の性質を有するもの
 15. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 16. 投資証券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- なお、第1号の証券または証書および第7号の証券または証券のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第5号までの証券および第7号の証券のうち第2号から第5号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

前記 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を、前記 の1.～5.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

投資対象とするマザーファンドの概要

<アジア製造業マザーファンド>

運用の基本方針	
基本方針	アジア諸国（日本を除く）の株式への投資により信託財産の成長をはかる事を目標として、積極的な運用を行います。
主な投資対象	アジア諸国（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。 また、当該マーケットへの直接投資に代えて、ニューヨーク、ロンドン、ルクセンブルグ等の海外で上場されている投資対象地域内の企業のDR（預託証券）、カントリーファンド等に投資する事もあります。

投資方針	<p>アジア諸国（日本を除く）の上場株式の中で製造業に関連した成長の期待できる銘柄を中心に投資することにより、積極的にキャピタルゲインの獲得を狙います。</p> <p>銘柄選択にあたっては、ボトムアップアプローチを基本とし、運用者が取捨選択を行い、割安でかつ成長性のある銘柄に投資します。株式の組入率は、高位を保つことを原則としますが、資金動向等によっては組入率を引き下げることもあります。ただし、市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。</p> <p>運用にあたっては、ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッドに運用指図に関する権限を委託します。</p> <p>有価証券等の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）、通貨に係る先物取引、通貨に係る選択権取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨に係る先物取引、通貨に係る先物オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。また、信託財産に属する資産の効率的な運用ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。</p> <p>為替変動リスクに関しては、原則として外貨建て資産について円に対する為替ヘッジは行いません。</p>
主な投資制限	<p>株式への投資割合には制限を設けません。</p> <p>新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において純資産総額の20%以下とします。</p> <p>外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超える投資の指図をしません。</p> <p>一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p>
収益分配	収益分配は行いません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	<p>組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。</p> <p>上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。</p>
その他	

委託会社	ベアリングス・ジャパン株式会社
受託会社	野村信託銀行株式会社

（３）【運用体制】

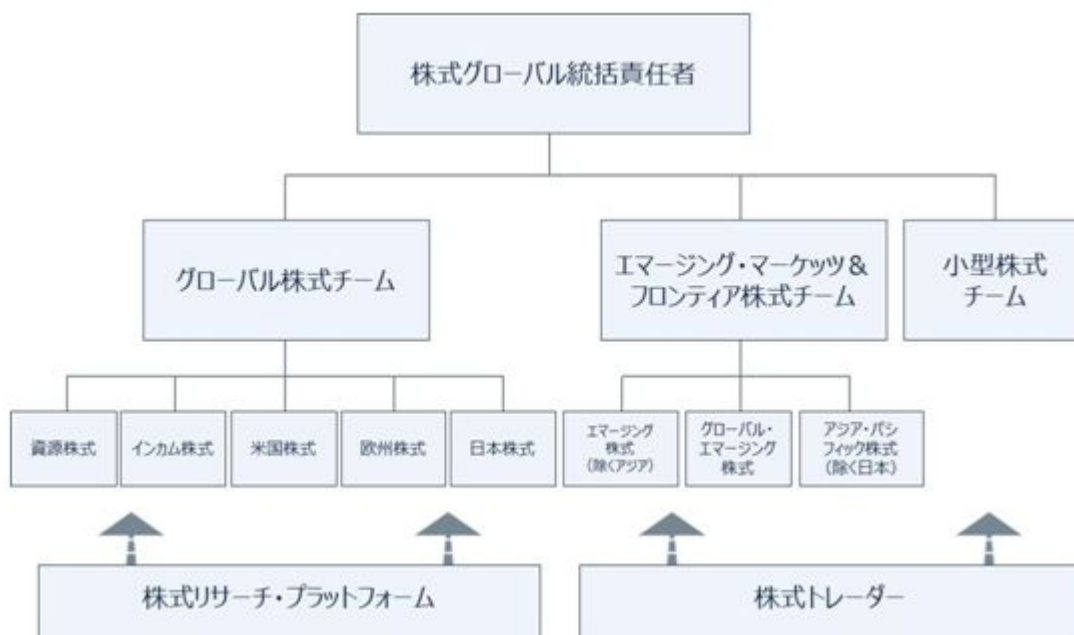
当ファンドが主として投資するマザーファンドの運用にあたっては、運用指図に関する権限を、ベアリングスの香港拠点の1つであるベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッド（香港法人）に委託します。

委託会社が属するベアリングスは、世界16ヶ国の40を超える拠点に運用プロフェッショナルを擁し、グローバル債券、株式、オルタナティブを中心にグローバルな運用体制を敷いています。

運用のモニタリングに関しては、委託会社の業務管理部（5名程度）において、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況がチェックされ、法務・コンプライアンス部（2名程度）において、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他関連法令・諸規則等の遵守状況がチェックされます。モニタリングの結果は、取締役会の委嘱を受けて定期的に行われる運用審査委員会に報告されます。

委託会社の社内規程に関しては、倫理規範、服務規程により、顧客のために忠実に業務の遂行を果たすための基本的事項を定めているほか、信託財産を適正に運用するための各種業務マニュアルを設けております。また、委託会社が委託会社以外の者に業務を委託するときの基本的事項を定めた外部委託先選定・管理規則に従い、外部委託先に対する定期モニタリングを実施しています。

<ベアリングスの株式運用体制>



- ・香港を拠点とするアジア市場の専門家によるチーム運用
ファンド・マネジャーおよびアナリストが、専門とする国や地域ごとに銘柄の調査と分析を担当します。マザーファンドに組入れる銘柄は、チームの討議と検証を経て行われます。

上記の運用体制は、平成29年10月1日現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

（４）【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行いません。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

<アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)>

1) 株式への実質投資割合には制限を設けません。

2) 新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の20%以下とします。

3) 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

4) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

5) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

6) 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

7) 投資信託証券(マザーファンドの受益証券および金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。)への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

8) 信用取引の指図範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

2. 前記1.の信用取引の指図は、次のイ)~へ)に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次のイ)~へ)に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

ロ) 株式分割により取得する株券

ハ) 有償増資により取得する株券

ニ) 売り出しにより取得する株券

ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権(転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。))により取得可能な株券

ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債の新株引受権の行使または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債の新株予約権(前号に定めるものを除きます。)の行使により取得可能な株券

9) 先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。))および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。))

す。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとし(以下同じ。)、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。

イ)先物取引の売建、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

ロ)先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

2. 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。

イ)先物取引の売建、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占めるヘッジの対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額の範囲内とします。

ロ)先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。

イ)先物取引の売建、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受け取り組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

ロ)先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第16条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額(以下本号において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。)に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

10) スワップ取引の運用指図

1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本のうち信託財産に属するとみなした額との総額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下本項において同じ。)

が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

4. 前記3.においてマザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
5. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
6. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

11) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次のイ)、ロ)の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

12) 外国為替予約の指図

委託者は、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額(信託財産に属するマザーファンドの純資産総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。)との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

13) 資金の借入れ

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
2. 前記1.の資金借入額は、次のイ)~ハ)に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - イ) 一部解約金の支払い資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 - ロ) 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払い資金の不足額の範囲内。
 - ハ) 借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
3. 前記2.の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
4. 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

14) 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超える投資の指図をしません。

15) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<アジア製造業マザーファンド>

- 1) 株式への投資割合には制限を設けません。
- 2) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において純資産総額の20%以下とします。
- 3) 同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 4) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 5) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の

10%以下とします。

6) 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

7) 投資信託証券（金融商品取引所上場の投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

8) 信用取引の指図範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売り付けの決済については、株券の引き渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

2. 前記1.の信用取引の指図は、次のイ)～へ)に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次のイ)～へ)に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。

イ) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

ロ) 株式分割により取得する株券

ハ) 有償増資により取得する株券

ニ) 売り出しにより取得する株券

ホ) 信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権（転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。））により取得可能な株券

ヘ) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（前号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

9) 先物取引等の運用指図・目的・範囲

1. 委託者は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとし（以下同じ。）、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。

イ) 先物取引の売建、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ) 先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額）に信託財産が限月までに受け取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券、組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

2. 委託者は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引および先物オプション取引を次の範囲内で行うことの指図をすることができます。

イ) 先物取引の売建、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の範囲内とします。

ロ) 先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等実需の範囲内とします。

3. 委託者は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。

イ) 先物取引の売建、コール・オプションの売付けおよびプット・オプションの買付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品（信託財産が1年以内に受け取り組入有価証券の利払金および償還金等ならびに約款第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

ロ) 先物取引の買建、コール・オプションの買付けおよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受け取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに約款第13条第2項第1号から第4号に掲げる金融商品で運用している額（以下本号において「金融商品運用額等」といいます。）の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額（約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差し引いた額。以下同じ。）に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受け取る外貨建組入有価証券にかかる利払金および償還金等を加えた額を限度とします。

10) スワップ取引の運用指図

1. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことの指図をすることができます。
2. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
3. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
4. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
5. 委託者は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受け入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受け入れの指図を行うものとします。

11) 有価証券の貸付けの指図および範囲

1. 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次のイ)、ロ)の範囲内で貸付けの指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
2. 前記1.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は、速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
3. 委託者は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

12) 外国為替予約の指図

委託者は、信託財産に属する外貨建資産について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

- 13) 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超える投資の指図をしません。
- 14) 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

法令による投資制限

同一法人の発行する株式（投資信託及び投資法人に関する法律）

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

当ファンドは、マザーファンドを通じてアジア諸国・地域（日本を除く）の上場株式など価格の変動する有価証券等に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は変動します。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。したがって、投資者の投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドが有する主なリスクは以下の通りです。

株式の価格変動リスク

当ファンドは株式等に投資しますので、当ファンドの基準価額は組入れている株式の価格変動の影響を受けます。株式の価格は発行企業の業績、所属国・地域および世界の政治・経済情勢、市場の需給を反映して変動します。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ないために、組入れ銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できない場合があります。このような場合には損失を被るリスクがあり、当ファンドの基準価額に影響を及ぼします。

信用リスク

当ファンドが投資する株式の発行会社が業績悪化、経営不振、倒産等に陥った場合には、その影響を受けて当ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

為替変動リスク

外貨建資産に投資を行いますので、外国為替相場の変動の影響を受ける為替変動リスクがあります。為替レートは各国の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大きく変動することがあります。各国通貨の円に対する為替レートの動きに応じて、当ファンドの基準価額も変動します。

カントリー・リスク

当ファンドはアジア諸国・地域（日本を除く）の株式市場に投資を行うため以下のようなリスクが想定されます。

- ・当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合、当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。
- ・投資先がエマージング・マーケット（新興国市場）の場合、一般に先進国と比べて市場規模が小さいこと、また特有のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの高い変動、外国への送金規制等）が想定されます。

解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動リスク

解約資金を手当てするために保有有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際には、市況動向や取引量等の状況によって当ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

ファミリーファンド方式にかかるリスク

当ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。そのため、マザーファンドに投資する他のベビーファンドの追加設定・解約等に伴う資金移動があり、その結果、当該マザーファンドにおいて売買等が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

その他のリスク

市況動向等に急激な変化が生じたとき、ならびに残存元本が運用に支障をきたす水準となったとき等やむを得ない事情が発生した場合には、当ファンドの投資方針に基づく運用ができない場合があります。また、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、ならびにすでに受け付けた取得申込みおよび一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

（その他の留意点）

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

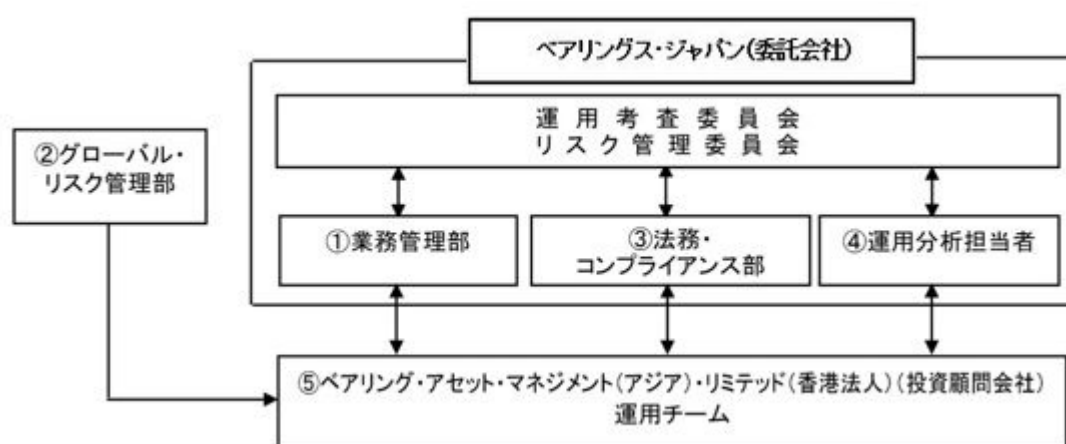
<収益分配金に関する留意点>

- ・収益分配金の支払いは、ファンドの純資産総額（信託財産）から行われますので、収益分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、収益分配金は、計算期間中に発生した経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等を超過して支払われる場合があります。
- ・投資者の取得価額（個別元本の状況）によっては、支払われる収益分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（２）リスク管理体制

委託会社では、組織規程に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。

さらに、取締役会の委嘱を受けて、運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的開催されております。



業務管理部（委託会社）

業務管理部は、当ファンドの基準価額の計算を行うとともに、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドラインの遵守状況をモニタリングし、必要に応じて投資顧問会社に連絡すると同時に関係部署に報告します。また、運用考査委員会およびリスク管理委員会にこれらの状況を報告します。

グローバル・リスク管理部（ベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド（英国法人）

グローバル・リスク管理部は、ベアリングス独自のシステムを使ったリスク管理を行います。個別銘柄からポートフォリオまで広く運用をモニタリングしております。

法務・コンプライアンス部（委託会社）

法務・コンプライアンス部は、法令等の遵守状況をモニタリングし、必要に応じて関係部署に連絡します。また、運用考査委員会およびリスク管理委員会にこれらの状況を報告します。

運用分析担当者（委託会社）

運用分析担当者は、当ファンドに関する運用実績の分析および評価を行い、運用考査委員会に報告します。

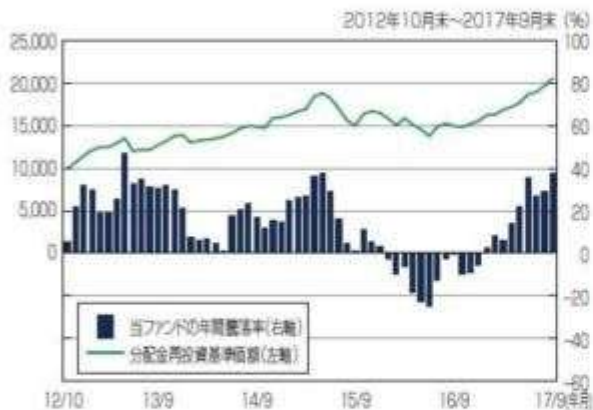
運用チーム（ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッド（香港法人）（投資顧問会社））

運用チームは上記、およびの報告、助言を受けて、必要に応じて、ポートフォリオの改善を行います。

上記体制は平成29年10月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

（参考情報）

■ 当ファンドの年間騰落率及び 分配金再投資基準価額の推移



- ※当ファンドの年間騰落率は、2012年10月～2017年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものです。
- ※当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- ※分配金再投資基準価額は、2012年10月末を10,000として指数化し、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

■ 当ファンドと他の代表的な 資産クラスとの騰落率の比較



- ※上記グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスの騰落率を定量的に比較できるように作成したものです。
- ※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- ※2012年10月～2017年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- ※当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額の年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

<代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数>

- 日本株→東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
 - 先進国株→MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
 - 新興国株→MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込み、円ベース)
 - 日本国債→NOMURA-BPI国債
 - 先進国債→シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 - 新興国債→JPモルガンガバナメント・ボンドインデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・シファイド(円ベース)
- ※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

○各指数について

- ・東証株価指数(TOPIX) (配当込み)
東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。
- ・MSCI-KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)
MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- ・MSCIエマージングマーケットインデックス(配当込み、円ベース)
MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。
- ・NOMURA-BPI国債
野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
- ・シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。
- ・JPモルガンガバナメント・ボンドインデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・シファイド(円ベース)
J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンガバナメント・ボンドインデックス・エマージング・マーケット・グローバル・レディバース・シファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は3.24%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

申込手数料は、商品および関連する投資環境の説明や情報提供など、ならびに購入に関する事務コストの対価です。

（２）【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

（３）【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.728%（税抜1.60%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分

信託報酬の配分（年率）は、以下の通りとします。

純資産総額	信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
50億円未満の部分	1.60%	0.80%	0.70%	0.10%
50億円以上の部分		0.81%	0.70%	0.09%

役務の内容

委託会社	委託した資金の運用の対価
販売会社	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
受託会社	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

表中の率は税抜です。別途消費税がかかります。

委託会社の報酬には、当ファンドが主として投資するマザーファンドの投資顧問会社（ベアリング・アセット・マネジメント（アジア）・リミテッド（香港法人））への運用報酬（年率0.3925%以内）が含まれています。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

（４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外国における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息および資金の借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用ならびに当該費用にかかる消費税等相当額は、3月および9月に到来する毎計算期間末の純資産総額に対し0.0025704%（税抜0.00238%）を乗じて得た額が、その翌日から始まる計算期間を通じて毎日計上され、3月および9月に到来する毎計算期間末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。ただし、当該料率を乗じて得た額が、308,572円（税抜285,715

円)に満たない場合は、308,572円（税抜285,715円）とします。

当ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

上記、[○]の手数料等（借入金の利息を除きます。）については、当ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として当ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

上記以外の「その他の手数料等」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

上記（１）～（４）の手数料等諸費用の合計額については、お申込金額およびご投資者（受益者）の皆様が当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人受益者の場合

１）収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

２）解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）^{*}については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

^{*}解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みません。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限り）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人受益者の場合

１）収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

２）益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

１）各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれませ

ん。)が個別元本になります。

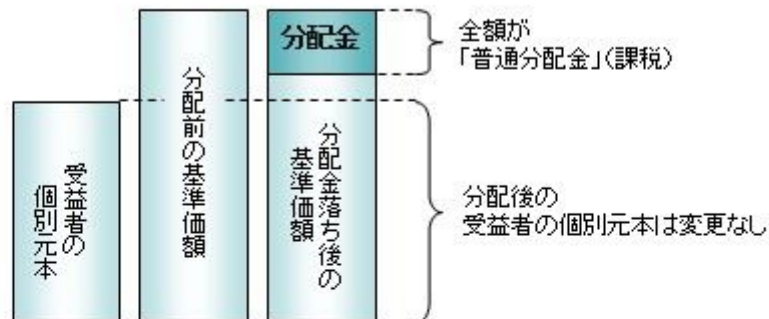
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

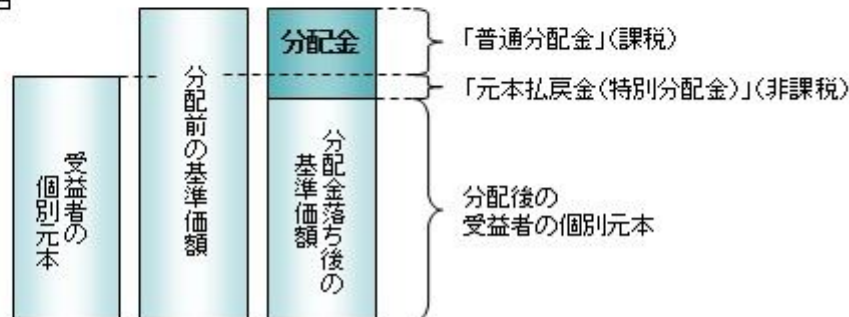
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
- イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成29年9月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

【アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)】

以下の運用状況は2017年9月29日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	864,676,001	100.01

現金・預金・その他の資産(負債控除後)		82,090	0.01
合計(純資産総額)		864,593,911	100.00

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	アジア製造業マザーファンド	533,882,441	1.6056	857,233,935	1.6196	864,676,001	100.01

ロ. 種類別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.01
合計	100.01

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期別	純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末 (2008年 3月27日)	4,222	4,222	0.7540	0.7540
第2特定期間末 (2008年 9月29日)	2,454	2,454	0.5720	0.5720
第3特定期間末 (2009年 3月27日)	1,748	1,748	0.4461	0.4461
第4特定期間末 (2009年 9月28日)	2,211	2,211	0.6014	0.6014
第5特定期間末 (2010年 3月29日)	2,269	2,269	0.6821	0.6821
第6特定期間末 (2010年 9月27日)	2,007	2,007	0.6545	0.6545
第7特定期間末 (2011年 3月28日)	1,949	1,949	0.7223	0.7223
第8特定期間末 (2011年 9月27日)	1,176	1,183	0.5074	0.5104
第9特定期間末 (2012年 3月27日)	1,389	1,395	0.6833	0.6863

第10特定期間末	(2012年 9月27日)	1,178	1,184	0.6172	0.6202
第11特定期間末	(2013年 3月27日)	1,426	1,431	0.7978	0.8008
第12特定期間末	(2013年 9月27日)	1,252	1,256	0.8129	0.8159
第13特定期間末	(2014年 3月27日)	1,091	1,095	0.8266	0.8296
第14特定期間末	(2014年 9月29日)	1,114	1,118	0.9345	0.9375
第15特定期間末	(2015年 3月27日)	1,107	1,118	1.0223	1.0323
第16特定期間末	(2015年 9月28日)	742	750	0.9151	0.9251
第17特定期間末	(2016年 3月28日)	718	726	0.9287	0.9387
第18特定期間末	(2016年 9月27日)	642	650	0.8405	0.8505
第19特定期間末	(2017年 3月27日)	669	676	0.9302	0.9402
第20特定期間末	(2017年 9月27日)	789	796	1.1310	1.1410
	2016年 9月末日	662		0.8624	
	10月末日	650		0.8543	
	11月末日	666		0.8764	
	12月末日	673		0.8863	
	2017年 1月末日	694		0.9255	
	2月末日	668		0.9288	
	3月末日	685		0.9516	
	4月末日	685		0.9689	
	5月末日	667		0.9981	
	6月末日	680		1.0430	
	7月末日	704		1.0572	
	8月末日	728		1.0990	
	9月末日	864		1.1408	

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

期	計算期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2007年 9月 3日～2008年 3月27日	0.0000
第2特定期間	2008年 3月28日～2008年 9月29日	0.0000
第3特定期間	2008年 9月30日～2009年 3月27日	0.0000
第4特定期間	2009年 3月28日～2009年 9月28日	0.0000
第5特定期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	0.0000
第6特定期間	2010年 3月30日～2010年 9月27日	0.0000
第7特定期間	2010年 9月28日～2011年 3月28日	0.0000
第8特定期間	2011年 3月29日～2011年 9月27日	0.0060
第9特定期間	2011年 9月28日～2012年 3月27日	0.0060
第10特定期間	2012年 3月28日～2012年 9月27日	0.0060
第11特定期間	2012年 9月28日～2013年 3月27日	0.0060
第12特定期間	2013年 3月28日～2013年 9月27日	0.0060

第13特定期間	2013年 9月28日～2014年 3月27日	0.0060
第14特定期間	2014年 3月28日～2014年 9月29日	0.0060
第15特定期間	2014年 9月30日～2015年 3月27日	0.0130
第16特定期間	2015年 3月28日～2015年 9月28日	0.0200
第17特定期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	0.0200
第18特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	0.0200
第19特定期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	0.0200
第20特定期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	0.0200

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（％）
第1特定期間	2007年 9月 3日～2008年 3月27日	24.60
第2特定期間	2008年 3月28日～2008年 9月29日	24.14
第3特定期間	2008年 9月30日～2009年 3月27日	22.01
第4特定期間	2009年 3月28日～2009年 9月28日	34.81
第5特定期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	13.42
第6特定期間	2010年 3月30日～2010年 9月27日	4.05
第7特定期間	2010年 9月28日～2011年 3月28日	10.36
第8特定期間	2011年 3月29日～2011年 9月27日	28.92
第9特定期間	2011年 9月28日～2012年 3月27日	35.85
第10特定期間	2012年 3月28日～2012年 9月27日	8.80
第11特定期間	2012年 9月28日～2013年 3月27日	30.23
第12特定期間	2013年 3月28日～2013年 9月27日	2.64
第13特定期間	2013年 9月28日～2014年 3月27日	2.42
第14特定期間	2014年 3月28日～2014年 9月29日	13.78
第15特定期間	2014年 9月30日～2015年 3月27日	10.79
第16特定期間	2015年 3月28日～2015年 9月28日	8.53
第17特定期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	3.67
第18特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	7.34
第19特定期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	13.05
第20特定期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	23.74

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落ち）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

（４）【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第1特定期間	2007年 9月 3日～2008年 3月27日	6,477,275,620	877,146,252
第2特定期間	2008年 3月28日～2008年 9月29日	136,017,124	1,446,132,320

第3特定期間	2008年 9月30日～2009年 3月27日	10,229,139	380,100,775
第4特定期間	2009年 3月28日～2009年 9月28日	194,397,051	437,196,621
第5特定期間	2009年 9月29日～2010年 3月29日	740,781,789	1,091,051,347
第6特定期間	2010年 3月30日～2010年 9月27日	475,841,123	735,247,253
第7特定期間	2010年 9月28日～2011年 3月28日	376,100,567	745,441,154
第8特定期間	2011年 3月29日～2011年 9月27日	145,971,909	525,746,470
第9特定期間	2011年 9月28日～2012年 3月27日	80,615,146	365,620,451
第10特定期間	2012年 3月28日～2012年 9月27日	49,009,075	172,923,932
第11特定期間	2012年 9月28日～2013年 3月27日	265,411,033	387,151,965
第12特定期間	2013年 3月28日～2013年 9月27日	60,141,640	307,614,820
第13特定期間	2013年 9月28日～2014年 3月27日	57,652,660	277,959,686
第14特定期間	2014年 3月28日～2014年 9月29日	54,486,799	181,597,065
第15特定期間	2014年 9月30日～2015年 3月27日	23,422,400	133,427,731
第16特定期間	2015年 3月28日～2015年 9月28日	37,675,716	308,959,220
第17特定期間	2015年 9月29日～2016年 3月28日	12,546,482	50,210,181
第18特定期間	2016年 3月29日～2016年 9月27日	13,580,210	22,840,168
第19特定期間	2016年 9月28日～2017年 3月27日	21,521,119	66,402,903
第20特定期間	2017年 3月28日～2017年 9月27日	108,832,978	130,806,644

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

アジア製造業マザーファンド

以下の運用状況は2017年 9月29日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	韓国	2,325,905,069	26.47
	台湾	1,728,722,292	19.67
	ケイマン	1,095,247,413	12.46
	タイ	881,404,273	10.03
	香港	781,288,180	8.89
	中国	643,360,251	7.32
	インドネシア	298,757,337	3.40
	バミューダ	255,047,364	2.90
	フィリピン	111,846,641	1.27
	シンガポール	86,288,742	0.98
	ルクセンブルク	82,727,190	0.94
	マレーシア	52,773,390	0.60
	小計		8,343,368,142

投資証券	アイルランド	240,071,625	2.73
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		205,014,110	2.33
合計（純資産総額）		8,788,453,877	100.00

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LIMITED	ソフトウェア・サービス	155,600	3,249.63	505,643,362	4,805.19	747,687,564	8.51
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,626	205,217.50	538,901,155	253,480.69	665,640,318	7.57
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	480,000	724.27	347,652,109	793.94	381,091,200	4.34
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	45,658	4,895.55	223,521,022	8,228.48	375,695,940	4.27
中国	株式	YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	857,500	230.87	197,977,987	422.79	362,550,142	4.13
ケイマン	株式	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	資本財	220,428	1,073.93	236,725,454	1,576.75	347,559,849	3.95
タイ	株式	INDORAMA VENTURES-FOREIGN	素材	2,119,700	117.45	248,969,364	141.11	299,121,466	3.40
韓国	株式	S-OIL CORP	エネルギー	23,474	9,515.38	223,364,217	12,164.70	285,554,168	3.25
中国	株式	SINOPEC SHANGHAI PETROCHEMICAL COMPANY L	素材	4,194,000	64.04	268,616,135	66.95	280,810,109	3.20
台湾	株式	GLOBALWAFERS CO LTD	半導体・半導体製造装置	228,000	888.03	202,471,339	1,142.68	260,531,040	2.96
タイ	株式	UNIQUE ENGINEERING & CO-FRGN	資本財	4,174,100	58.47	244,076,323	61.85	258,184,781	2.94
バミューダ	株式	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	自動車・自動車部品	858,000	184.41	158,228,413	297.25	255,047,364	2.90
アイルランド	投資証券	Baring China A-Share Fund Plc Class X USD Acc		110,000.83	1,836.37	202,002,415	2,182.45	240,071,625	2.73
台湾	株式	ACCTON TECHNOLOGY CORP	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	652,000	308.87	201,388,598	356.16	232,216,320	2.64
韓国	株式	LG CHEM LTD	素材	5,775	33,054.75	190,891,192	38,175.40	220,462,935	2.51
香港	株式	CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	素材	3,244,000	55.70	180,713,492	67.24	218,138,887	2.48
タイ	株式	THAI OIL PCL-FRGN	エネルギー	631,700	255.19	161,203,523	316.03	199,636,151	2.27
台湾	株式	SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	資本財	1,035,000	161.28	166,929,577	191.06	197,752,275	2.25
韓国	株式	SK MATERIALS CO LTD	素材	11,218	18,605.64	208,718,141	17,554.74	196,929,185	2.24
韓国	株式	SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	5,910	19,334.15	114,264,879	32,686.45	193,176,920	2.20
台湾	株式	ASMEDIA TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	148,332	1,328.21	197,017,023	1,255.83	186,280,517	2.12

香港	株式	ANGANG NEW STEEL CO LTD-H	素材	1,842,000	92.56	170,510,988	98.98	182,339,212	2.07
台湾	株式	SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY	商業・専門サービス	252,000	566.47	142,751,588	712.32	179,504,640	2.04
インドネシア	株式	KALBE FARMA TBK PT	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12,784,700	12.64	161,624,177	14.02	179,343,771	2.04
韓国	株式	LG DISPLAY CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	56,152	3,108.59	174,553,848	3,006.55	168,824,357	1.92
台湾	株式	ASPEED TECHNOLOGY INC	半導体・半導体製造装置	53,000	2,395.98	126,987,064	2,682.33	142,163,490	1.62
インドネシア	株式	WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	資本財	7,941,844	20.66	164,110,264	15.03	119,413,566	1.36
香港	株式	ASM PACIFIC TECHNOLOGY	半導体・半導体製造装置	69,900	1,500.72	104,900,328	1,647.90	115,188,629	1.31
香港	株式	TECHTRONIC INDUSTRIES CO	耐久消費財・アパレル	187,500	460.31	86,309,438	599.56	112,418,719	1.28
韓国	株式	KT&G CORP	食品・飲料・タバコ	10,681	11,650.66	124,440,705	10,483.39	111,973,195	1.27

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	5.52
		素材	18.37
		資本財	12.08
		商業・専門サービス	2.04
		自動車・自動車部品	4.55
		耐久消費財・アパレル	3.49
		小売	0.75
		食品・飲料・タバコ	1.27
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.24
		ソフトウェア・サービス	8.51
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	17.48
半導体・半導体製造装置	16.62		
投資証券			2.73
合計			97.67

投資不動産物件

該当事項はありません。

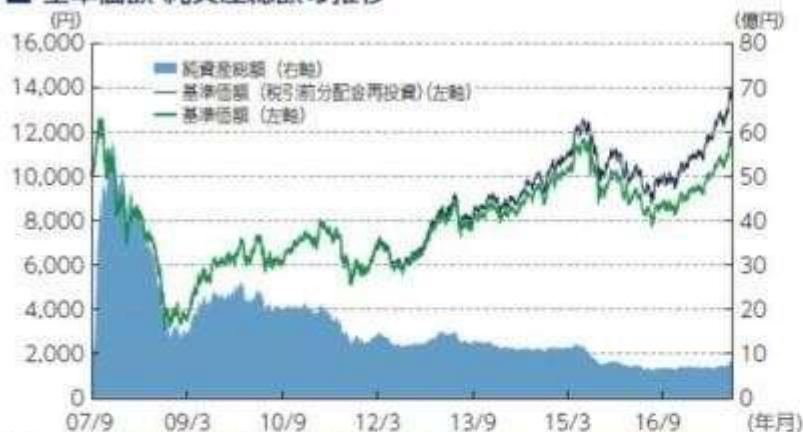
その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

参考情報

運用実績

■ 基準価額・純資産総額の推移



上記グラフは設定日から基準日までの推移となります。
 基準価額(税引前分配金再投資)の推移は税引前分配金を全額再投資したものと計算しているため、実際の受益者利回りとは異なります。なお、基準価額は信託報酬控除後です。

基準日	2017年 9月29日
設定日	2007年 9月 3日

基準価額	11,408円
純資産総額	8.6億円

■ 分配の推移(税引前、1万口当たり)

第35期	2016年 9月	100円
第36期	2016年12月	100円
第37期	2017年 3月	100円
第38期	2017年 6月	100円
第39期	2017年 9月	100円
直近1年間累計		400円
設定以来累計		1,550円

■ 主要な資産の状況

<組入上位10銘柄>(マザーファンド)

銘柄名	国・地域名	業種	比率(%)
1 デンセント・ホールディングス	ケイマン	ソフトウェア・サービス	8.5
2 サムスン電子	韓国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.6
3 台湾セミコンダクター	台湾	半導体・半導体製造装置	4.3
4 SKハイニックス	韓国	半導体・半導体製造装置	4.3
5 ヤンズ・オプティカル・ファイバー&ケーブル	中国	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.1
6 エアタック・インターナショナル	ケイマン	資本財	4.0
7 インドラマ・ベンチャーズ	タイ	素材	3.4
8 エス・オイル	韓国	エネルギー	3.2
9 中国石化上海石油化工	中国	素材	3.2
10 グローバルウェーブ	台湾	半導体・半導体製造装置	3.0

※比率はマザーファンドの対純資産総額。

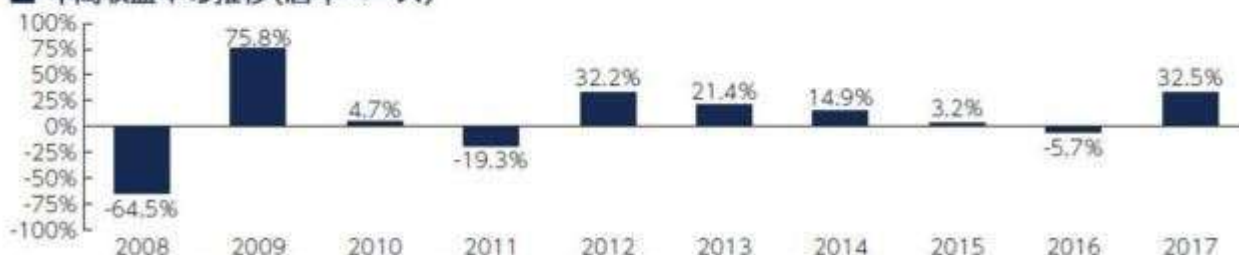
※国・地域名は発行地(法人登録国)ベース。

<業種別構成比率>(マザーファンド)

種類	業種	比率(%)
株式	1 素材	18.4
	2 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	17.5
	3 半導体・半導体製造装置	16.6
	4 資本財	12.1
	5 ソフトウェア・サービス	8.5
	6 エネルギー	5.5
	7 自動車・自動車部品	4.6
	8 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.2
	9 耐久消費財・アパレル	3.5
	10 その他	4.1
投資証券	-	2.7
現金等	-	2.3
合計		100.0

※比率はマザーファンドの対純資産総額。

■ 年間収益率の推移(暦年ベース)



※収益率は基準価額(税引前分配金再投資)で計算。2017年は9月29日までの収益率を表示しています。

※ファンドには、ベンチマークはありません。

※最新の運用実績は委託会社のホームページでご確認することができます。
 ※運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- (1) 申込方法
販売会社所定の方法でお申し込みください。
- (2) コースの選択
収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。
＜分配金再投資コース＞
収益分配金を自動的に再投資するコースです。
＜分配金受取りコース＞
収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。
- (3) 申込みの受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (4) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (5) 取得申込不可日
販売会社の営業日であっても、取得申込日が香港証券取引所の休業日に該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (6) 申込金額
取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。
- (7) 申込単位
販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先 ＜ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部＞ 電話番号：03-4565-1040 受付時間：営業日の午前9:00から午後5:00まで ホームページ： http://www.barings.com

- (8) 申込代金の支払い
取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。
- (9) 受付の中止および取消
委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。
金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

<解約請求による換金>

- (1) 解約の受付
販売会社の営業日に受け付けます。
- (2) 取扱時間
原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
- (3) 解約請求不可日
販売会社の営業日であっても、解約請求日が香港証券取引所の休業日に該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- (4) 解約制限
クローズド期間および大口解約にかかる制限はありません。
- (5) 解約価額
解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

- ・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

<ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部>

電話番号：03-4565-1040

受付時間：営業日の午前9:00から午後5:00まで

ホームページ：<http://www.barings.com>

(6) 手取額

- 1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。
- 税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。
- 詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して4営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。
- ・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行なった当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

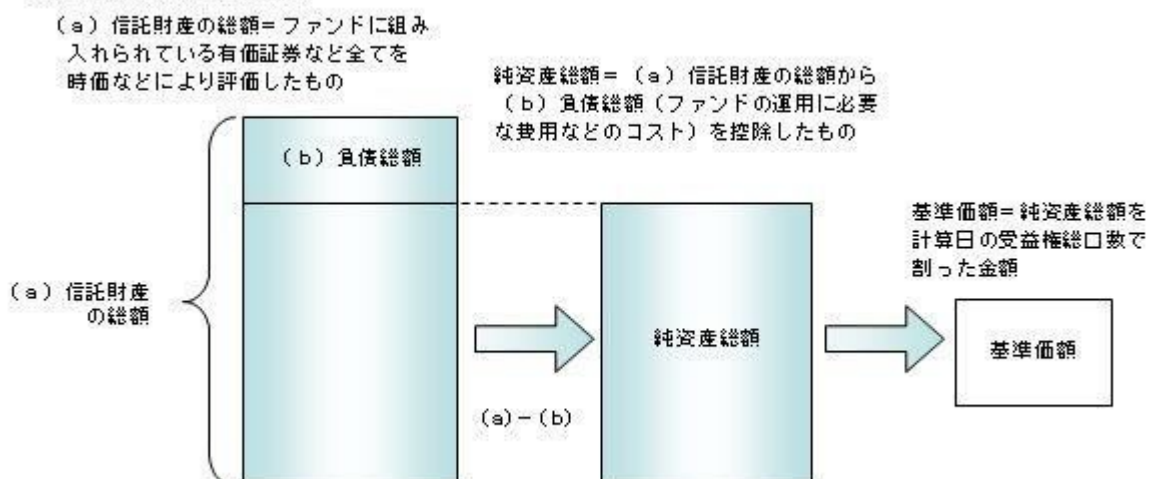
3【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。また、原則として、基準価額計算日の翌日付の日本経済新聞朝刊に当ファンドの基準価額が掲載されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口当たり換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価しま

す。

< 主な資産の評価方法 >

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

外国株式

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日における外国金融商品市場の最終相場で評価します。

- ・ 外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

委託会社の照会先

< ベアリングス・ジャパン株式会社 営業本部 >

電 話 番 号 : 03-4565-1040

受 付 時 間 : 営業日の午前9:00から午後5:00まで

ホームページ : <http://www.barings.com>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします（平成19年 9月 3日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

毎年 3月28日から 6月27日、6月28日から 9月27日、9月28日から12月27日、12月28日から翌年 3月27日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
 - 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
 - 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
- 二) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして

解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき

5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

償還金について

- ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
- ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

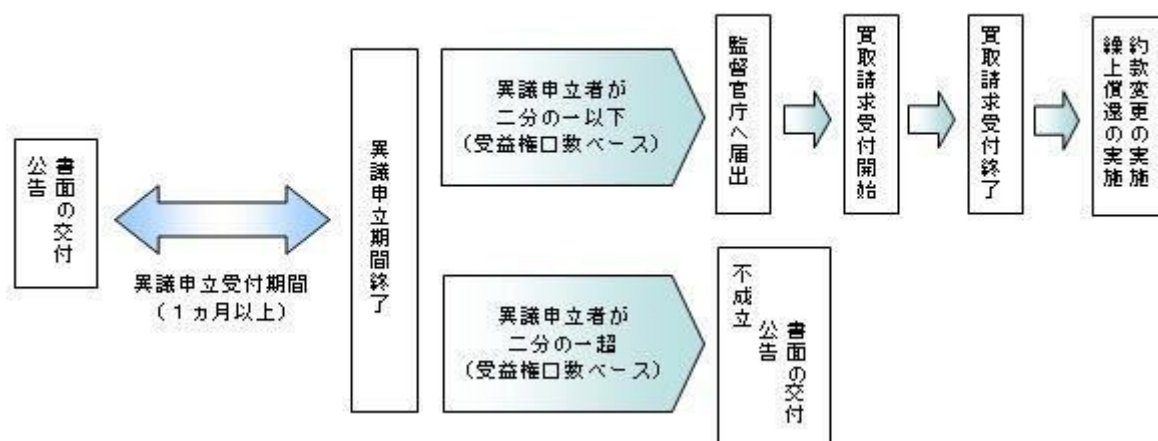
信託約款の変更

- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
- 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行なわない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

- ・委託会社は、年2回（3月、9月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。
- ・交付運用報告書は、原則として知っている受益者に対して交付されます。
- ・運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載されます。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付請求があった場合には、交付します。

ホームページ アドレス <http://www.bairings.com>

関係法人との契約について

- ・販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間

延長されるものとし、以後も同様とします。

- ・投資顧問会社とのマザーファンドにおける運用の指図に関する権限の委託契約は、当該ファンドの信託期間終了まで存続します。ただし、投資顧問会社、委託会社が重大な契約違反を行なったとき、その他契約を継続し難い重大な事由があるときは、相手方に通知をなすことにより契約を終了することができます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行なわない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、第20特定期間（第38期から第39期まで（平成29年 3月28日から平成29年 9月27日まで））について、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため財務諸表は6ヶ月毎に作成しております。

(3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20特定期間（第38期から第39期まで（平成29年 3月28日から平成29年 9月27日まで））の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	第19特定期間末 (第37期計算期間末) (平成29年 3月27日現在)	第20特定期間末 (第39期計算期間末) (平成29年 9月27日現在)
資産の部		
流動資産		
親投資信託受益証券	680,092,356	799,795,704
未収入金	-	1,348,449
流動資産合計	680,092,356	801,144,153
資産合計	680,092,356	801,144,153
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	7,199,062	6,979,326
未払解約金	-	1,348,449
未払受託者報酬	182,567	194,846
未払委託者報酬	2,738,495	2,922,596
その他未払費用	308,572	308,572
流動負債合計	10,428,696	11,753,789
負債合計	10,428,696	11,753,789
純資産の部		
元本等		
元本	719,906,288	697,932,622
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	50,242,628	91,457,742
（分配準備積立金）	130,609,956	151,310,338
元本等合計	669,663,660	789,390,364
純資産合計	669,663,660	789,390,364
負債純資産合計	680,092,356	801,144,153

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第19特定期間 (第36期から第37期)		第20特定期間 (第38期から第39期)	
	自	平成28年 9月28日 至 平成29年 3月27日	自	平成29年 3月28日 至 平成29年 9月27日
営業収益				
有価証券売買等損益		89,401,346		154,917,820
営業収益合計		89,401,346		154,917,820
営業費用				
受託者報酬		361,578		378,732
委託者報酬		5,423,586		5,680,841
その他費用		308,572		308,572
営業費用合計		6,093,736		6,368,145
営業利益又は営業損失（ ）		83,307,610		148,549,675
経常利益又は経常損失（ ）		83,307,610		148,549,675
当期純利益又は当期純損失（ ）		83,307,610		148,549,675
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		3,263,685		7,130,748
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		121,993,693		50,242,628
剰余金増加額又は欠損金減少額		8,911,487		17,301,756
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		8,911,487		5,071,085
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		-		12,230,671
剰余金減少額又は欠損金増加額		2,451,194		3,507,083
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		-		3,296,299
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		2,451,194		210,784
分配金		14,753,153		13,513,230
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		50,242,628		91,457,742

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第20特定期間 (第38期から第39期) 自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月27日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第19特定期間末 (第37期計算期間末) 平成29年 3月27日現在	第20特定期間末 (第39期計算期間末) 平成29年 9月27日現在
1. 受益権の総数	719,906,288口	697,932,622口
2. 元本の欠損 「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府 令第133号)第55条の6第10号に規定する額	50,242,628円	-
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9302円 (9,302円)	1.1310円 (11,310円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第19特定期間 (第36期から第37期) 自 平成28年 9月28日 至 平成29年 3月27日	第20特定期間 (第38期から第39期) 自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月27日
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 669,582円 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。	1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 701,345円 (注) 当該金額は、親投資信託の運用の指図に係る権限を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額のうち、信託財産に属する額になっております。
2. 分配金の計算方法 第36期 (自 平成28年 9月28日 至 平成28年12月27日) 費用控除後の配当等 A 131,270円 収益額	2. 分配金の計算方法 第38期 (自 平成29年 3月28日 至 平成29年 6月27日) 費用控除後の配当等 A 4,764,270円 収益額

費用控除後・繰越欠	B	0円	費用控除後・繰越欠	B	0円
損金補填後の有価証券 券売買等損益額			損金補填後の有価証券 券売買等損益額		
収益調整金額	C	26,890,439円	収益調整金額	C	25,542,280円
分配準備積立金額	D	149,934,447円	分配準備積立金額	D	117,485,518円
当ファンドの分配対象 象収益額	E=A+B+C+D	176,956,156円	当ファンドの分配対象 象収益額	E=A+B+C+D	147,792,068円
当ファンドの期末残 存口数	F	755,409,133口	当ファンドの期末残 存口数	F	653,390,442口
10,000口当たり収益	G=E/F×10,000	2,342.52円	10,000口当たり収益	G=E/F×10,000	2,261.92円
分配対象額			分配対象額		
10,000口当たり分配 金額	H	100.00円	10,000口当たり分配 金額	H	100.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,554,091円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,533,904円
第37期			第39期		
(自 平成28年12月28日 至 平成29年 3月27日)			(自 平成29年 6月28日 至 平成29年 9月27日)		
費用控除後の配当等 収益額	A	3,330,004円	費用控除後の配当等 収益額	A	2,289,951円
費用控除後・繰越欠	B	0円	費用控除後・繰越欠	B	49,988,471円
損金補填後の有価証券 券売買等損益額			損金補填後の有価証券 券売買等損益額		
収益調整金額	C	26,966,165円	収益調整金額	C	44,981,474円
分配準備積立金額	D	134,479,014円	分配準備積立金額	D	106,011,242円
当ファンドの分配対象 象収益額	E=A+B+C+D	164,775,183円	当ファンドの分配対象 象収益額	E=A+B+C+D	203,271,138円
当ファンドの期末残 存口数	F	719,906,288口	当ファンドの期末残 存口数	F	697,932,622口
10,000口当たり収益	G=E/F×10,000	2,288.83円	10,000口当たり収益	G=E/F×10,000	2,912.46円
分配対象額			分配対象額		
10,000口当たり分配 金額	H	100.00円	10,000口当たり分配 金額	H	100.00円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	7,199,062円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	6,979,326円

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

第20特定期間 (第38期から第39期) 自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月27日
1. 金融商品に対する取組方針 当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドは、ファミリー・ファンド方式により運用を行っております。したがって、ベビーファンドの金融商品には主要投資対象としている親投資信託受益証券が含まれ、マザーファンドの金融商品には有価証券、デリバティブ取引が含まれております。有価証券は、主として外国株式及び投資証券で構成されており、当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク（為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク）に晒されております。

3. 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社では、組織規定に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。

さらに、取締役会の委嘱を受けて運用考査にかかるすべての権限および責任が付与された運用考査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的に関催されております。

取引先の契約不履行による信用リスクについては、委託会社のトレーディング部署から独立した部署が取引先の信用状況をモニタリングし、取引先とリスク枠などを限定することで管理しております。

4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

第20特定期間末 (第39期計算期間末) 平成29年 9月27日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則として時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法</p> <p>親投資信託受益証券</p> <p>「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。</p> <p>金銭債権及び金銭債務</p> <p>短期間で決済される未収入金及び、未払金等の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

第19特定期間（第36期から第37期(自 平成28年 9月28日 至 平成29年 3月27日)）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
----	---------------------

親投資信託受益証券	46,750,275
合計	46,750,275

第20特定期間（第38期から第39期（自平成29年3月28日至平成29年9月27日））

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	57,086,439
合計	57,086,439

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

第19特定期間末 (第37期計算期間末) 平成29年3月27日現在		第20特定期間末 (第39期計算期間末) 平成29年9月27日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	764,788,072円	期首元本額	719,906,288円
期中追加設定元本額	21,521,119円	期中追加設定元本額	108,832,978円
期中一部解約元本額	66,402,903円	期中一部解約元本額	130,806,644円

（４）【附属明細表】

第１．有価証券明細表

１．株式

該当事項はありません。

2. 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	アジア製造業マザーファンド	498,128,864	799,795,704	
	合計	498,128,864	799,795,704	

第2. 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3. デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは、「アジア製造業マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、当ファンドの各特定期間末日（以下「計算期間末日」という。）及び、各特定期間（以下「計算期間」という。）における同親投資信託の状況は次の通りです。また、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

アジア製造業マザーファンド

貸借対照表

対象年月日	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
科目	金額（円）	金額（円）
資産の部		
流動資産		
預金	56,448,221	107,446,247
金銭信託	753,444	603,357
コール・ローン	139,000,000	197,000,000
株式	6,902,211,052	8,209,395,474
投資証券	213,350,386	237,863,996
未収入金	116,840,117	-
未収配当金	39,629,664	1,888,292
流動資産合計	7,468,232,884	8,754,197,366
資産合計	7,468,232,884	8,754,197,366
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	184,384	-
未払金	59,285,223	-
未払解約金	2,448,103	4,669,341
未払利息	380	539
流動負債合計	61,918,090	4,669,880
負債合計	61,918,090	4,669,880

対象年月日	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
科目	金額（円）	金額（円）
純資産の部		
元本等		
元本	5,760,427,677	5,449,387,716
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	1,645,887,117	3,300,139,770
元本等合計	7,406,314,794	8,749,527,486
純資産合計	7,406,314,794	8,749,527,486
負債純資産合計	7,468,232,884	8,754,197,366

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 ・ 外国金融商品市場（以下「海外取引所」という）に上場されている株式 原則として海外取引所における計算期間末日に知りうる直近の最終相場で評価しております。 計算期間末日に当該取引所の最終相場がない場合には、当該取引所における直近の日の最終相場で評価しておりますが、直近の日の最終相場によることが適当でないと委託会社が判断した場合には、委託会社は忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額又は受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって認める評価額により評価しております。</p> <p>(2) 投資証券 移動平均法に基づき、当該投資証券の基準価額に基づいて時価評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>外国為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、計算期間末日において、わが国における対顧客先物相場の仲値を適用して計算しております。ただし、為替予約のうち対顧客先物相場が発表されていない通貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値によって計算しております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>受取配当金の計上基準 受取配当金は、株式の配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には入金時に計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条に基づいております。</p> <p>(2) 資産・負債の状況は、計算期間末日の平成29年 9月27日現在であります。当親投資信託の計算期間は原則として毎年3月28日から翌年3月27日までとなっております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成29年 3月27日現在	平成29年 9月27日現在
1. 受益権の総数	5,760,427,677口	5,449,387,716口
2. 1口当たり純資産額	1.2857円	1.6056円

(1万口当たり純資産額)	(12,857円)	(16,056円)
--------------	-----------	-----------

(金融商品に関する注記)

(1) 金融商品の状況に関する事項

自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月27日
<p>1. 金融商品に対する取組方針</p> <p>当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。</p> <p>2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「附属明細表」に記載しております。当ファンドはこれらの有価証券の運用により信用リスク、市場リスク(為替リスク・金利リスク・価格変動リスク・流動性リスク)に晒されております。</p> <p>また、当ファンドは、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクを回避することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、対象とする通貨に係る為替変動の価格変動リスクを有しております。取引先の契約不履行による信用リスクについては、当社は優良な金融機関とのみ取引を行っているため限定的と考えられます。</p> <p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>委託会社では、組織規定に基づき、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを担当する業務管理部および金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他の投資者保護および業務に関連した法令・諸規則等の遵守状況のモニタリングを担当する法務・コンプライアンス部が設置されております。</p> <p>さらに、取締役会の委嘱を受けて運用審査にかかるすべての権限および責任が付与された運用審査委員会ならびに全社的なリスク管理にかかる権限および責任が付与されたリスク管理委員会が設置され、定期的開催されております。</p> <p>取引先の契約不履行による信用リスクについては、委託会社のトレーディング部署から独立した部署が取引先の信用状況をモニタリングし、取引先とリスク枠などを限定することで管理しております。</p> <p>4. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている場合があります。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年 9月27日現在
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額</p> <p>貸借対照表上の金融商品は原則として時価または時価の近似値と考えられる帳簿価額で計上しているため、貸借対照表計上額と時価との間に重要な差額はありませぬ。</p> <p>2. 時価の算定方法</p>

株式、投資証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

金銭債権及び金銭債務

短期間で決済される未収入金及び、未払金等の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。

（有価証券に関する注記）

（自 平成28年 9月28日 至 平成29年 3月27日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当期間の損益に含まれた評価差額
株式	777,436,754
投資証券	16,109,329
合計	793,546,083

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の期首（平成28年3月29日）から計算期間末日までの期間に対応するものであります。

（自 平成29年 3月28日 至 平成29年 9月27日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	1,347,350,045
投資証券	36,470,831
合計	1,383,820,876

（デリバティブ取引に関する注記）

（通貨関連）

（平成29年 3月27日現在）

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引				

の取引	売建	60,785,098	-	60,969,482	184,384
	韓国ウォン	60,785,098	-	60,969,482	184,384
	合計	60,785,098	-	60,969,482	184,384

(注) 時価の算定方法

為替予約取引については、以下のように評価しております。

1. 計算期間末日に対顧客先物相場が発表されている外貨については、以下のように算定しております。

(1) 計算期間末日において為替予約の受渡日(以下「当該日」という。)の対顧客先物相場が発表されている場合は、当該為替予約は当該対顧客先物相場の仲値により算定しております。

(2) 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの対顧客先物相場の仲値をもとに算出したレートにより算定しております。

計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い日に発表されている対顧客先物相場の仲値により算定しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

(平成29年 9月27日現在)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

平成29年 3月27日現在		平成29年 9月27日現在	
投資信託財産に係る元本の状況		投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	6,002,688,504円	期首元本額	5,760,427,677円
期中追加設定元本額	199,254,957円	期中追加設定元本額	363,799,290円
期中一部解約元本額	441,515,784円	期中一部解約元本額	674,839,251円
期末元本額	5,760,427,677円	期末元本額	5,449,387,716円
元本の内訳*		元本の内訳*	
アジア製造業ファンド	5,231,461,078円	アジア製造業ファンド	4,951,258,852円
アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)	528,966,599円	アジア製造業ファンド(3ヵ月決算型)	498,128,864円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本であります。

附属明細表

第1．有価証券明細表

1．株式

種類	通貨	銘柄	株数	評価額		備考
				単価	金額	
株式	香港ドル	ANGANG NEW STEEL CO LTD-H	1,842,000	6.86	12,636,120.00	
		CHINA MOLYBDENUM CO LTD-H	3,244,000	4.61	14,954,840.00	
		JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	544,000	12.12	6,593,280.00	
		SINOPEC SHANGHAI PETROCHEMICAL COMPANY L	4,194,000	4.74	19,879,560.00	
		BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	858,000	21.00	18,018,000.00	
		GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	418,000	9.66	4,037,880.00	
		SAMSONITE INTERNATIONAL SA	176,400	31.55	5,565,420.00	
		TECHTRONIC INDUSTRIES CO	187,500	40.60	7,612,500.00	
		TENCENT HOLDINGS LIMITED	155,600	337.60	52,530,560.00	
		YANGTZE OPTICAL FIBRE AND-H	857,500	26.90	23,066,750.00	
		ASM PACIFIC TECHNOLOGY	69,900	108.50	7,584,150.00	
	小計	銘柄数：11			172,479,060.00	(2,481,973,673)
		組入時価比率：28.4%				30.3%
	シンガポールドル	YANGZIJANG SHIPBUILDING	739,500	1.40	1,035,300.00	
小計		銘柄数：1			1,035,300.00	(85,816,017)
	組入時価比率：1.0%				1.0%	
マレーシアリングット	SIME DARBY BERHAD	219,700	9.04	1,986,088.00		
	小計	銘柄数：1			1,986,088.00	(52,949,106)
	組入時価比率：0.6%				0.6%	
タイパーツ	THAI OIL PCL-FRGN	631,700	93.25	58,906,025.00		
	INDORAMA VENTURES-FOREIGN	2,119,700	42.25	89,557,325.00		
	VINYTHAI PUBLIC CO LTD-FOREIGN	886,400	20.50	18,171,200.00		
	UNIQUE ENGINEERING & CO-FRGN	4,174,100	18.40	76,803,440.00		

小計	BEAUTY COMMUNITY PCL (FOREIGN)	610,900	15.00	9,163,500.00	
	銘柄数：5			252,601,490.00	
	組入時価比率：9.8%			(853,793,036)	10.4%
フィリピンペソ	MEGAWIDE CONSTRUCTION CORP	3,307,800	16.20	53,586,360.00	
	銘柄数：1			53,586,360.00	
	組入時価比率：1.4%			(118,425,855)	1.4%
インドネシアルピア	WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT	7,941,844	1,820.00	14,454,156,080.00	
	KALBE FARMA TBK PT	12,784,700	1,680.00	21,478,296,000.00	
	銘柄数：2			35,932,452,080.00	
	組入時価比率：3.4%			(301,832,597)	3.7%
韓国ウォン	S-OIL CORP	23,474	125,000.00	2,934,250,000.00	
	LG CHEM LTD	5,775	375,500.00	2,168,512,500.00	
	POSCO	2,012	315,500.00	634,786,000.00	
	SK MATERIALS CO LTD	9,636	168,800.00	1,626,556,800.00	
	KT&G CORP	10,681	105,000.00	1,121,505,000.00	
	SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	5,910	325,000.00	1,920,750,000.00	
	LG DISPLAY CO LTD	56,152	30,500.00	1,712,636,000.00	
	LG INNOTEK CO LTD	3,055	152,000.00	464,360,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	2,626	2,583,000.00	6,782,958,000.00	
	SK HYNIX INC	45,658	82,100.00	3,748,521,800.00	
	銘柄数：10			23,114,836,100.00	
	組入時価比率：26.1%			(2,283,745,806)	27.9%
新台幣ドル	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	220,428	421.50	92,910,402.00	
	SUNONWEALTH ELECTRIC MACHINE	1,035,000	49.80	51,543,000.00	
	SUNNY FRIEND ENVIRONMENTAL TECHNOLOGY	252,000	185.00	46,620,000.00	
	HOTA INDUSTRIAL MANUFACTURING CO LTD	169,000	136.50	23,068,500.00	
	ACCTON TECHNOLOGY CORP	652,000	91.90	59,918,800.00	
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	160,000	103.50	16,560,000.00	
	*NEW ASMEDIA TECHNOLOGY INC	7,332	320.00	2,346,240.00	
	ASMEDIA TECHNOLOGY INC	141,000	320.00	45,120,000.00	

		ASPEED TECHNOLOGY INC	53,000	723.00	38,319,000.00	
		GLOBALWAFERS CO LTD	228,000	293.00	66,804,000.00	
		TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	480,000	214.00	102,720,000.00	
	小計	銘柄数：11			545,929,942.00	
		組入時価比率：23.2%			(2,030,859,384)	
					24.7%	
	合計				8,209,395,474	
					(8,209,395,474)	

2. 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	米ドル	Baring China A-Share Fund Plc Class X USD Acc	110,000.833	2,116,416.02	
	小計	銘柄数：1	110,000.833	2,116,416.02	
		組入時価比率：2.7%		(237,863,996)	
				100.0%	
	合計			237,863,996	
				(237,863,996)	

(注)1. 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

2. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、及び各小計欄の合計額に対する比率であります。

4. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資証券 1銘柄		2.7%	2.8%
香港ドル	株式 11銘柄	28.4%		29.5%
シンガポールドル	株式 1銘柄	1.0%		1.0%
マレーシアリングット	株式 1銘柄	0.6%		0.6%
タイバーツ	株式 5銘柄	9.8%		10.1%
フィリピンペソ	株式 1銘柄	1.4%		1.4%
インドネシアルピア	株式 2銘柄	3.4%		3.6%
韓国ウォン	株式 10銘柄	26.1%		27.0%
新台湾ドル	株式 11銘柄	23.2%		24.0%

（注）組入有価証券の時価比率については、通貨毎の評価額計の純資産に対する比率です。

（注）合計金額に対する比率は通貨毎に評価額計の外貨建有価証券の合計金額に対する比率です。

第２．信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３．デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2017年 9月29日現在です。

【アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）】

【純資産額計算書】

資産総額	869,725,423円
負債総額	5,131,512円
純資産総額（ - ）	864,593,911円
発行済口数	757,889,545口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1408円

（参考）

アジア製造業マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	8,855,497,635円
負債総額	67,043,758円
純資産総額（ - ）	8,788,453,877円
発行済口数	5,426,407,970口
1口当たり純資産額（ / ）	1.6196円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとしします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。
- ・前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとしします。
- ・前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている

振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

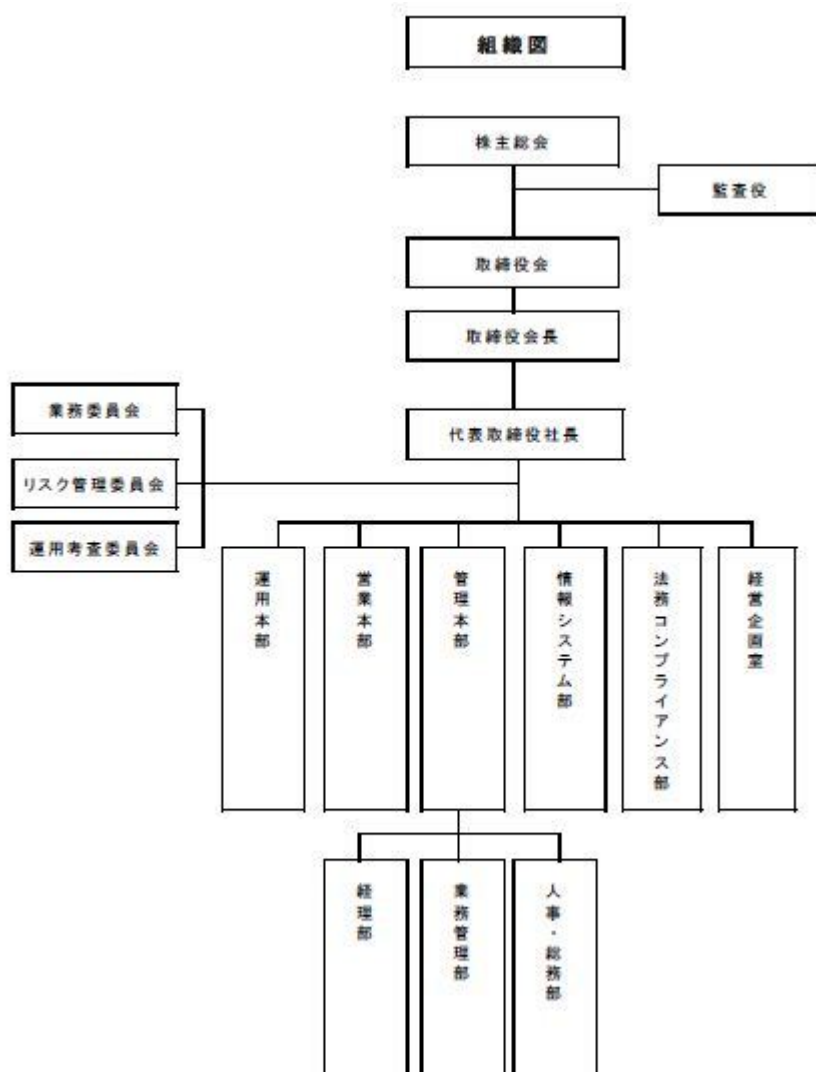
1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

平成29年10月1日現在の委託会社の資本金の額：	250,000,000円
発行可能株式総数：	12,000株
発行済株式総数：	5,000株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項はありません。

(2) 委託会社等の機構

会社の組織図



経営管理態勢

当社業務執行の最高機関としてある取締役会は3名以上10名以内の取締役で構成し、監査役は2名以内とします。当社の取締役の選任は株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の過半数をもって選任するものとし、累積投票によらないものとし、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終了のときに満了とし、補欠または増員により新たに選任された取締役の任期は、前任者または現任者の残存期間とします。監査役の任期は選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終了のときに満了し、退任した監査役の補欠として選任された監査役の任期

は、退任した監査役の任期の満了するときまでとします。

取締役会の決議により、取締役の中から社長1名を選任するものとし、また必要に応じて取締役の中から会長1名ならびに副社長、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。取締役会はその決議によって、取締役の中から代表取締役を選定することができます。取締役会は、代表取締役がこれを招集します。代表取締役がこれを招集できないときは、取締役会が定める他の取締役がこれを招集します。取締役会の招集通知は会日から3日前に各取締役および監査役にこれを発するものとします。ただし、取締役および監査役全員の同意があるときは、これを短縮し、招集手続を経ないで、これを開くことができます。

取締役会の議長は、取締役会長がこれに当たり、取締役会長に事故があるときは、取締役会が定める他の取締役がこれに当たります。取締役会の決議は、議決に加わることができる取締役の過半数が出席し、出席取締役の過半数をもってこれを行います。取締役会の議事ならびにその他法令に定める事項について議事録を作成し、議長ならびに出席した取締役および監査役がこれに記名捺印または署名捺印あるいは電子署名し、当社にこれを保管するものとします。取締役会の議事録の写しは欠席取締役および欠席監査役に送付します。

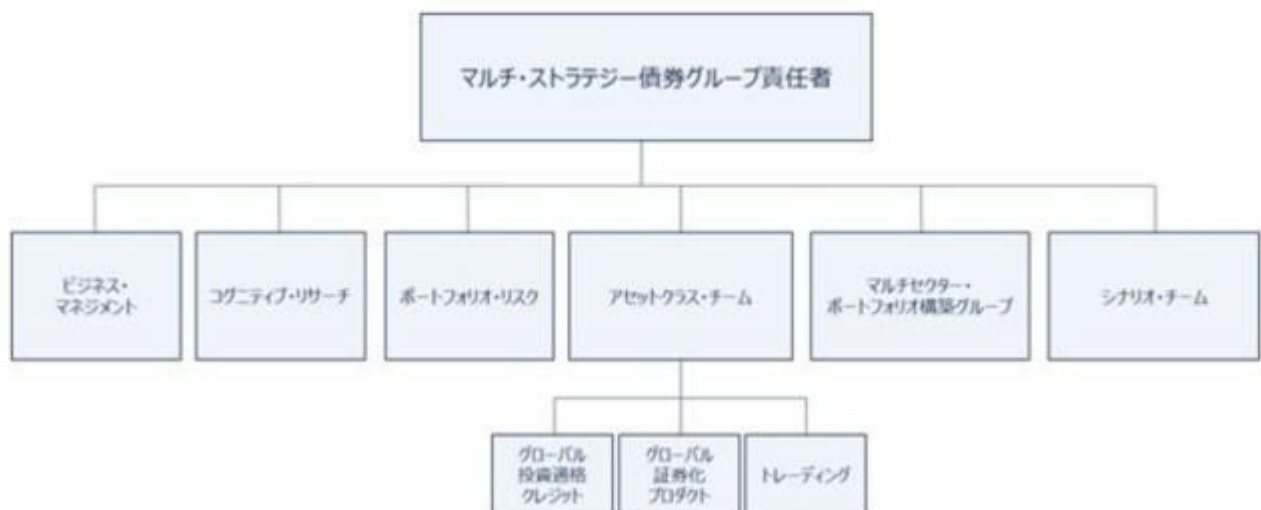
運用の基本プロセス

当社は、アジア(除く、日本)株式以外のトップダウン・グローバル債券及び株式の運用にあたっては、ロンドンに拠点を置くベアリング・アセット・マネジメント・リミテッド(英国法人)に、アジア(除く、日本)株式の運用にあたっては、香港のベアリング・アセット・マネジメント・アジア・リミテッド(香港法人)に、運用指図に関する権限の一部を委託(以下、「運用の外部委託先」)します。

委託会社が属するベアリングスは、世界16ヶ国の40を超える拠点に運用プロフェッショナルを擁し、グローバル債券、株式、オルタナティブを中心にグローバルな運用体制を敷いています。

運用の外部委託先におけるポートフォリオ構築体制は以下のとおりです。

債券（通貨を含む）運用体制



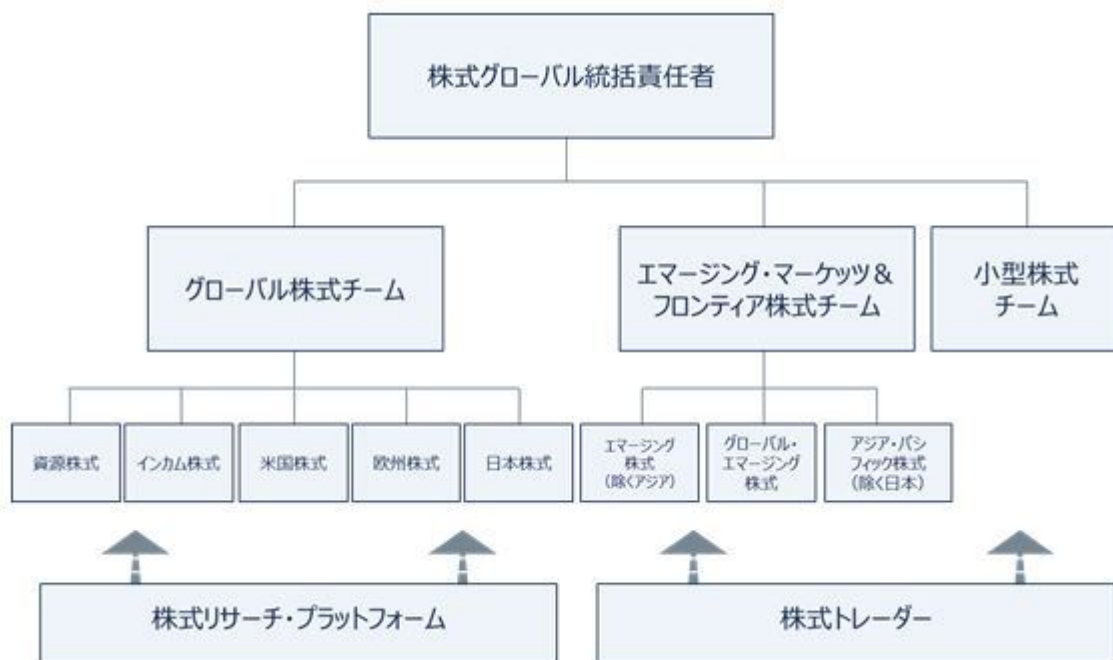
意思決定プロセスの概要

調査：ファンド・マネジャーおよびアナリストは各自担当する市場及び通貨についてトップダウンによる綿密なファンダメンタルズ調査を行います。これらの調査を基にマクロ経済に関する複数のグローバル・シナリオを作成します。

投資戦略の決定：各シナリオにおける金利・為替水準およびクレジットのスプレッド水準を予測し、主要市場の期待リターンを導き出します。シナリオ別の最適化とトラッキング・エラー分析を実行し、どのシナリオが実現してもリスクが限定されかつアウトパフォーマンスの確率の高いモデル・ポートフォリオを構築します。なお、取引の執行については、債券専任のトレーダーが行う体制です。

ポートフォリオの構築：モデル・ポートフォリオをファンドのガイドラインに沿って調整し、ポートフォリオを作成します。

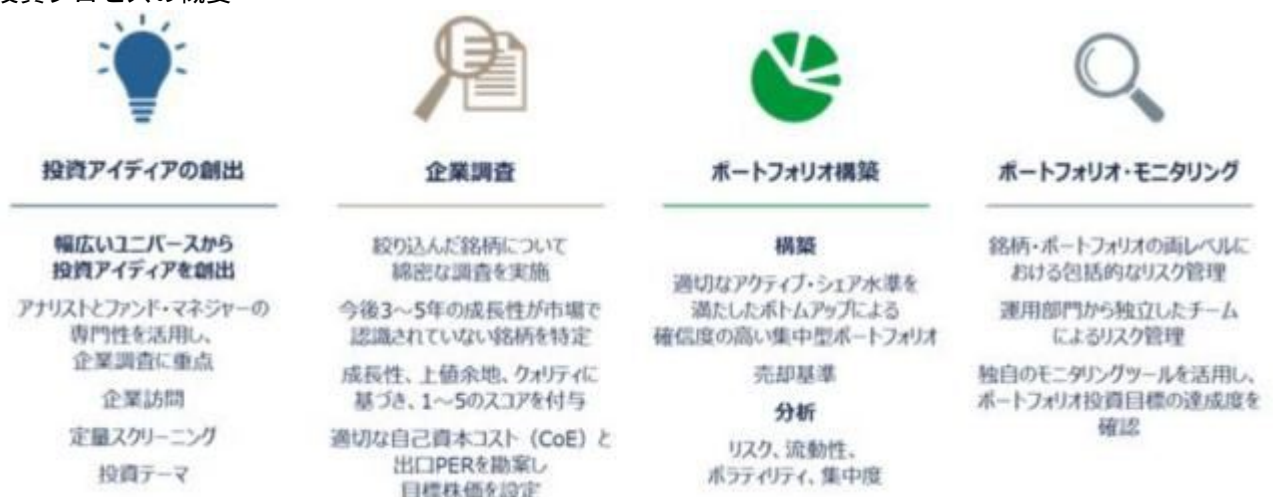
株式の運用体制



成長見通しが株価に反映されていない銘柄を探し出し、所定のリスクに対して最も高いリターンをもたらす可能性のある銘柄を選択します。ここではベスト・アイデア（推奨銘柄）による確信度の高いポートフォリオとして表現される銘柄選択能力が極めて重要になります。

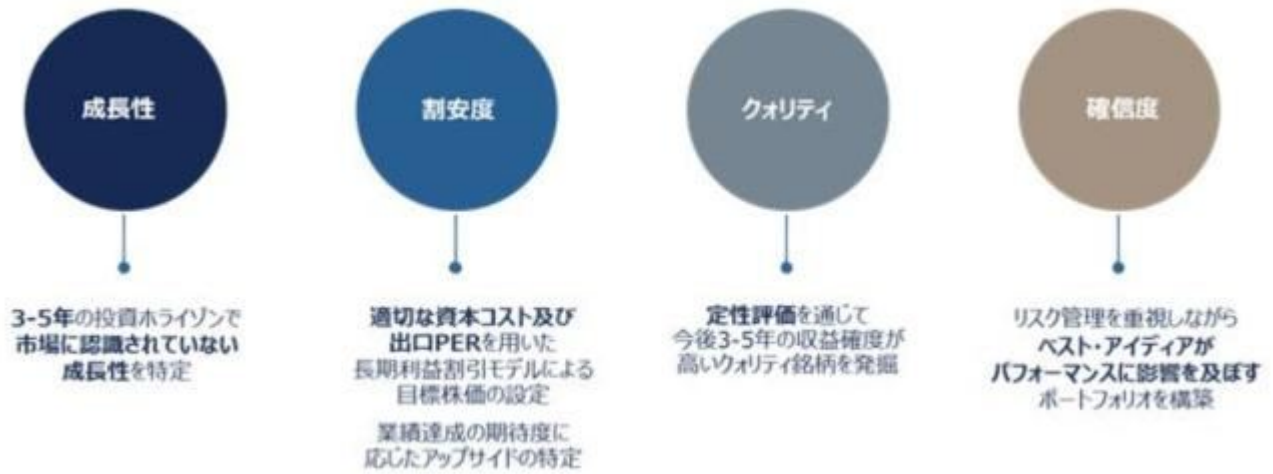
「成長性から見て株価が割安な銘柄」（Growth at a Reasonable Price、GARP）を投資哲学としています。企業の長期的な利益成長が株式市場のパフォーマンスの原動力であると考えており、市場に認識されていない成長機会を発掘するには、今後3年から5年で高い利益成長を達成する可能性が高いクオリティ銘柄を特定することが必要不可欠であると考えています。

投資プロセスの概要



企業調査のフレームワーク

社内共通のフレームワークで調査対象銘柄のスコアリングを行い、投資銘柄の選定やモニタリングを実施します。



なお、取引の執行は、債券は債券専任の、株式は株式専任のトレーダーが行います。

運用のモニタリングに関しては、委託会社の業務管理部（5名程度）において、運用にかかる法令・諸規則および投資ガイドライン等の遵守状況がチェックされ、法務・コンプライアンス部（2名程度）において、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律その他関連法令・諸規則等の遵守状況がチェックされます。モニタリングの結果は、取締役会の委嘱を受けて定期的に開催される運用考査委員会に報告されます。

委託会社の社内規程に関しては、倫理規範、服務規程により、顧客のために忠実に業務の遂行を果たすための基本的事項を定めているほか、信託財産を適正に運用するための各種業務マニュアルを設けております。また、委託会社が委託会社以外の者に業務を委託するときの基本的事項を定めた外部委託先選定・管理規則に従い、外部委託先に対する定期モニタリングを実施しています。

上記の運用体制等は平成29年10月1日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

委託会社は、平成29年10月に商号を「ベアリングス・ジャパン株式会社」へ変更しました。

平成29年9月末現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

ファンドの種類	本数	純資産総額（円）
追加型株式投資信託	19	198,765,450,679
合計	19	198,765,450,679

3【委託会社等の経理状況】

- 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

- 委託会社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する

内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

中間財務諸表に記載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成28年1月1日から平成28年12月31日まで)の財務諸表についての監査を、有限責任あずさ監査法人により受けております。また、当中間会計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位:千円)			
	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	410,992		454,454
前払費用	15,496		17,992
未収委託者報酬	198,010		190,069
未収運用受託報酬	123,678		127,011
未収収益	* 1 8,444	* 1	10,270
繰延税金資産	45,918		45,819
その他の流動資産	1,748		295
流動資産合計	804,289		845,913
固定資産			
有形固定資産			
器具備品	* 2 36,538	* 2	31,046
有形固定資産合計	36,538		31,046
無形固定資産			
電話加入権	1,850		1,850
ソフトウェア	24,658		17,810
無形固定資産合計	26,508		19,660
投資その他の資産			
長期差入保証金	54,532		54,532
預託金	1,800		1,800
繰延税金資産	43,218		22,383
投資その他の資産合計	99,550		78,715
固定資産合計	162,597		129,422
資産合計	966,886		975,335

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)		当事業年度 (平成28年12月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		6,254		5,880
未払手数料	* 1	140,444	* 1	149,229
未払委託調査費	* 1	18,946	* 1	17,275
その他未払金		41,504		22,617
リース債務		1,411		1,411
未払費用		32,908		36,841
賞与引当金		97,900		107,505
未払法人税等		20,276		8,917
未払消費税等		18,742		18,937
その他の流動負債		10		15
流動負債合計		378,399		368,629
固定負債				
リース債務		4,234		2,822
退職給付引当金		126,267		69,375
役員退職慰労引当金		2,004		3,237
固定負債合計		132,505		75,435
負債合計		510,904		444,065
純資産の部				
株主資本				
資本金		250,000		250,000
利益剰余金				
利益準備金		38,587		38,587
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		167,393		242,682
利益剰余金合計		205,981		281,270
株主資本合計		455,981		531,270
純資産合計		455,981		531,270
負債・純資産合計		966,886		975,335

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)		当事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	

営業収益				
委託者報酬		1,927,671		1,981,962
運用受託報酬		393,576		355,771
その他営業収益	* 1	54,023	* 1	48,290
営業収益合計		2,375,272		2,386,024
営業費用				
支払手数料	* 1	1,158,132	* 1	1,238,134
広告宣伝費		44,450		41,972
公告費		-		906
調査費		85,096		77,071
委託調査費	* 1	77,136	* 1	73,133
委託計算費		79,640		75,870
通信費		5,188		5,827
印刷費		27,663		28,996
協会費		2,355		1,991
営業費用合計		1,479,665		1,543,906
一般管理費				
役員報酬		42,195		39,750
給料・手当		227,085		221,109
賞与		101,901		101,852
交際費		3,978		3,493
旅費交通費		28,576		32,613
福利厚生費		42,571		43,337
人材募集費		17,179		5,506
業務関連委託費用		107,231		101,762
器具備品費		1,424		1,649
租税公課		3,687		4,874
不動産賃借料		74,110		80,183
固定資産減価償却費		19,975		20,281
退職給付費用		17,012		12,438
役員退職慰労引当金繰入額		1,211		1,233
諸経費		44,667		39,900
一般管理費合計		732,808		709,986
営業利益		162,798		132,131
営業外収益				
為替差益		-		841
受取利息		32		17
法人税等還付加算金		2		7

雑収入		1,360		2,607
営業外収益合計		1,395		3,475
営業外費用				
為替差損		498		-
その他		24		53
営業外費用合計		523		53
経常利益		163,670		135,553
特別損失				
特別退職金支出額		3,530		2,310
固定資産除却損	*2	46	*2	-
特別損失合計		3,577		2,310
税引前当期純利益		160,092		133,242
法人税、住民税及び事業税		61,746		37,019
法人税等調整額		19,835		20,934
法人税等合計		81,582		57,953
当期純利益		78,510		75,288

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	250,000	28,587	198,883	227,471	477,471	477,471
当期変動額						
剰余金の配当	-	10,000	110,000	100,000	100,000	100,000
当期純利益	-	-	78,510	78,510	78,510	78,510
当期変動額合計	-	10,000	31,489	21,489	21,489	21,489
当期末残高	250,000	38,587	167,393	205,981	455,981	455,981

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		

当期首残高	250,000	38,587	167,393	205,981	455,981	455,981
当期変動額						
当期純利益	-	-	75,288	75,288	75,288	75,288
当期変動額合計	-	-	75,288	75,288	75,288	75,288
当期末残高	250,000	38,587	242,682	281,270	531,270	531,270

注記事項

（重要な会計方針）

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

器具備品 3年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当期に帰属する額を計上しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは以下の通りであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
未収収益	7,231 千円	8,409 千円
未払手数料	56,712	61,023
未払委託調査費	18,933	17,262

2 有形固定資産の減価償却累計額は以下の通りであります。

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
器具備品	153,261 千円	160,166 千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものは以下の通りであります。

	前事業年度 (自 平成27年1月 1日 至 平成27年12月31日)	当事業年度 (自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日)
その他営業収益	47,217 千円	42,698 千円
支払手数料	238,933	234,022
委託調査費	77,123	73,110

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成27年1月 1日 至平成27年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式（株）	5,000	-	-	5,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 3月31日 定時株主総会	普通株式	100,000	20,000	平成26年 12月31日	平成27年 4月30日

当事業年度（自平成28年1月 1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,000	-	-	5,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

コピー機

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「1.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

（単位：千円）

	前事業年度 （平成27年12月31日）	当事業年度 （平成28年12月31日）
1年以内	53,128	17,709
1年超	17,709	-
合計	70,838	17,709

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

（1）金融商品に関する取組方針

当社は、安全性と有利性を重視した運用を自己資金運用の基本方針としています。

（2）金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬は、当社が運用を委託されている信託財産から回収を行っており、回収のリスクは僅少と判断しております。

また、未収収益は、親会社及び兄弟会社への債権であり、回収に係るリスクは僅少であると判断しております。

営業債務である未払手数料、未払委託調査費は、1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	410,992	410,992	-
(2)未収委託者報酬	198,010	198,010	-
(3)未収運用受託報酬	123,678	123,678	-
(4)未収収益	8,444	8,444	-
(5)長期差入保証金	54,532	54,532	-
資産計	795,657	795,657	-
(1)未払手数料	140,444	140,444	-
(2)未払委託調査費	18,946	18,946	-
負債計	159,391	159,391	-

当事業年度（平成28年12月31日）

	貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1)現金及び預金	454,454	454,454	-
(2)未収委託者報酬	190,069	190,069	-
(3)未収運用受託報酬	127,011	127,011	-
(4)未収収益	10,270	10,270	-
(5)長期差入保証金	54,532	54,532	-
資産計	863,337	863,337	-
(1)未払手数料	149,299	149,299	-
(2)未払委託調査費	17,275	18,111	-
負債計	166,504	166,504	-

（注）金融商品の時価の算定方法に関する事項

（資産）

（1）現金及び預金（2）未収委託者報酬（3）未収運用受託報酬（4）未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額

によっております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 未払手数料 (2) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	410,992	-	-	-
未収委託者報酬	198,010	-	-	-
未収運用受託報酬	123,678	-	-	-
未収収益	8,444	-	-	-
長期差入保証金	-	54,532	-	-
合計	741,125	54,532	-	-

当事業年度（平成28年12月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	454,454	-	-	-
未収委託者報酬	190,069	-	-	-
未収運用受託報酬	127,011	-	-	-
未収収益	10,270	-	-	-
長期差入保証金	-	54,532	-	-
合計	781,805	54,532	-	-

(有価証券関係)

前事業年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ関係)

前事業年度（平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

退職一時金制度を採用しております。但し、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
退職給付債務(千円)	126,267	69,375
退職給付引当金(千円)	126,267	69,375

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
退職給付費用(千円)	17,012	12,438

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストックオプション関係)

前事業年度(平成27年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成28年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
流動の部		
(繰延税金資産)		
一括償却資産償却限度超過	1,029 千円	266 千円
未払事業税	1,591	1,007
未払費用否認	10,892	11,369
賞与引当金	32,405	33,176
繰延税金資産小計	45,918 千円	45,819 千円
固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	40,834 千円	21,242 千円
役員退職慰労引当金	663	999
ソフトウェア	2,383	1,140
繰延税金資産小計	43,881	23,382
評価性引当額	663	999
繰延税金資産合計	43,218 千円	22,383 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
法定実効税率		
(調整)	35.64 %	33.06 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.12	6.93

税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	4.96	3.44
評価性引当金計上	0.24	0.25
その他	0.00	0.19
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.96 %	43.49 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の33.06%から、平成29年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は4,583千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成27年1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度（自 平成27年1月 1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前事業年度（自 平成27年1月 1日 至 平成27年12月31日）及び当事業年度（自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日）

当社は、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成27年1月 1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	1,927,671	393,576	54,023	2,375,272

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	合計
2,321,248	47,217	6,806	2,375,272

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	1,981,962	355,771	48,290	2,386,024

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	合計
2,337,734	42,698	5,591	2,386,024

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

前事業年度（自 平成27年1月 1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
----	--------	-----	----------	-----------	------------	-----------	-------	----------	----	----------

親会社	Baring Asset Management Ltd.	英国 ロンドン	80,000 千英ポンド	投資運用業	(被所有) 間接100%	兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	47,217	未収収益	7,231
						運用委託契約	*2運用委託	238,933	未払手数料	56,712
				77,123	未払委託調査費			18,933		

当事業年度（自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
親会社	Baring Asset Management Ltd.	英国 ロンドン	80,000 千英ポンド	投資運用業	(被所有) 間接100%		兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	42,698	未収収益	8,409
							運用委託契約	*2運用委託	234,022	未払手数料	61,023
				73,110	未払委託調査費	17,262					

(2) 兄弟会社等

前事業年度（自 平成27年1月 1日 至 平成27年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
親会社の子会社	Baring Asset Management (Asia) Ltd.	香港	799,963 千香港ドル	投資運用業	なし		兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	6,806	未収収益	1,212
							運用委託契約 事務代行契約の締結	*2運用委託	17,580	未払手数料	3,996
									13	未払委託調査費	13
事務代行契約の締結	*3事務代行手数料の支払	11,336	その他未払金	2,714							
親会社の子会社	Baring Investment Services Limited.	英国 ロンドン	200 英ポンド	サービス会社	なし		役務の受け入れ	*4システムサポートの支払	23,468	その他未払金	5,508

当事業年度（自 平成28年1月 1日 至 平成28年12月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）	
親会社の子会社	Baring Asset Management (Asia) Ltd.	香港	799,963 千香港ドル	投資運用業	なし		兼業契約	*1情報提供・コンサルタント業務及び委託業務	5,591	未収収益	1,860
							運用委託契約 事務代行契約の締結	*2運用委託	13,920	未払手数料	3,518
									23	未払委託調査費	12
事務代行契約の締結	*3事務代行手数料の支払	10,091	その他未払金	2,705							
親会社の子会社	Baring Investment Services Limited.	英国 ロンドン	200 英ポンド	サービス会社	なし		役務の受け入れ	*4システムサポートの支払	15,143	その他未払金	3,509

(注) 1. 関連当事者との取引は、すべて海外との取引であるため、消費税等は発生していません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

* (1) 情報提供・コンサルタント業務及び委託業務については、当該会社からの業務委託依頼を受け、その役務提供の割合に応じて計算された金額を受け取っております。

* (2) 当該会社との運用契約に基づき、予め定められた料率で計算された金額を支払っております。

* (3) 事務代行手数料の支払については、当該会社より提示された料率および労働費消時間等を基礎として決定しています。

* (4) システムサポートの支払については、当該会社より提示された料率および労働費消時間等を基礎として決定しています。

2. 親会社に関する注記

Baring Asset Management Ltd.（非上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	91,196.27円	106,254.01円
1株当たり当期純利益金額	15,702.03円	15,057.74円

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)	当事業年度 (自平成28年1月1日 至平成28年12月31日)
当期純利益金額(千円)	78,510	75,288
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株主に係る当期純利益金額 (千円)	78,510	75,288
期中平均株式数(千株)	5	5

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

		当中間会計期末 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金		414,060
前払費用		17,164
未収委託者報酬		182,452
未収運用受託報酬		90,637
未収収益		1,758
繰延税金資産		45,819
その他流動資産		1,125
流動資産計		753,017
固定資産		
有形固定資産	*1	
器具備品		40,529
有形固定資産計		40,529
無形固定資産		
電話加入権		1,850
ソフトウェア		12,979
無形固定資産計		14,829
投資その他の資産		
長期差入保証金		125,259
預託金		1,800
繰延税金資産		22,383

投資その他の資産計	149,442
固定資産計	204,802
資産合計	957,820
負債の部	
流動負債	
預り金	5,984
未払手数料	86,967
未払委託調査費	2,867
その他未払金	70,771
リース債務	1,411
未払費用	24,903
賞与引当金	28,580
未払法人税等	35,317
未払消費税等	*2 11,759
その他流動負債	20
流動負債計	268,582
固定負債	
リース債務	2,117
退職給付引当金	73,335
役員退職慰労引当金	3,856
固定負債計	79,309
負債合計	347,891
純資産の部	
株主資本	
資本金	250,000
利益剰余金	
利益準備金	38,587
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	321,340
利益剰余金計	359,928
株主資本計	609,928
純資産合計	609,928
負債・純資産合計	957,820

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

当中間会計期間
(自 平成29年1月1日
至 平成29年6月30日)

営業収益	
委託者報酬	1,021,344
運用受託報酬	221,539
その他営業収益	30,295
営業収益計	1,273,179
営業費用	
支払手数料	659,646
広告宣伝費	7,273
調査費	88,596
調査費	38,880
委託調査費	49,716
委託計算費	34,307
営業雑経費	16,102
通信費	2,832
印刷費	12,338
協会費	931

営業費用計		805,926
一般管理費		
給料		146,042
役員報酬		21,664
給料・手当		105,465
賞与		18,911
交際費		1,176
旅費交通費		11,228
福利厚生費		19,868
人材募集費		1,398
業務関連委託費用		49,466
器具備品費		1,662
租税公課		351
不動産賃借料		37,244
固定資産減価償却費	*1	8,376
退職給付費用		3,959
役員退職慰労引当金繰入額		619
諸経費		21,478
一般管理費計		302,873
営業利益		164,379
営業外収益		
受取利息		6
その他		646
営業外収益計		652
営業外費用		
為替差損		1,345
その他		107
営業外費用計		1,453
経常利益		163,578
特別損失		
原状回復費用		49,602
特別損失計		49,602
税引前中間純利益		113,976
法人税,住民税及び事業税	*2	35,318
法人税等合計		35,318
中間純利益		78,658

(3) 株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本					純資産合計
	資本金	利益剰余金			株主資本合計	
		利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	250,000	38,587	242,682	281,270	531,270	531,270
当中間期変動額						
中間純利益			78,658	78,658	78,658	78,658
当中間期変動額合計	-	-	78,658	78,658	78,658	78,658
当中間期末残高	250,000	38,587	321,340	359,928	609,928	609,928

注記事項
(重要な会計方針)

項目	当中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 器具備品 3～15年 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。
2. 引当金の計上基準	(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、退職給付債務の見込額は、簡便法により計算しております。 (2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。 (3)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

当中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成29年6月30日 現在)
*1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。 器具備品 146,174千円
*2 消費税等の取扱い 仮受消費税及び仮払消費税は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)

*1 減価償却実施額	
有形固定資産	3,545千円
無形固定資産	4,830千円
*2 当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。	

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間末 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間 会計期間末
普通株式(株)	5,000	-	-	5,000
2. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引	
(1) リース資産の内容	
有形固定資産	
コピー機	
(2) リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針「1. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
2. オペレーティング・リース取引	
未経過リース料(解約不能のもの)	
1年以内	59,543千円
1年超	224,166千円
合計	283,709千円

(金融商品関係)

当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
--

金融商品の時価等に関する事項

平成29年6月30日における中間貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	414,060	414,060	-
(2) 未収委託者報酬	182,452	182,452	-
(3) 未収運用受託報酬	90,637	90,637	-
(4) 未収収益	1,758	1,758	-
(5) 長期差入保証金	125,259	125,259	-
資産計	814,167	814,167	-
(1) 未払手数料	86,967	86,967	-
(2) 未払委託調査費	2,867	2,867	-
負債計	89,834	89,834	-

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(資産)

(1) 現金・預金 (2) 未収委託者報酬 (3) 未収運用受託報酬 (4) 未収収益

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期差入保証金

長期差入保証金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(負債)

(1) 未払手数料 (2) 未払委託調査費

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(セグメント情報等)

当中間会計期間
(自 平成29年1月1日
至 平成29年6月30日)

セグメント情報

当社の報告セグメントは、「投資運用業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	投資信託	投資一任	その他	合計
外部顧客への売上高	1,021,344	221,539	30,295	1,273,179

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	英国	香港	合計
1,242,884	26,964	3,330	1,273,179

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	121,985.66円
1株当たり中間純利益	15,731.64円

(注)

- 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記述していません。
- 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)	
中間純利益(千円)	78,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る中間純利益(千円)	78,658
期中平均株式数(千株)	5

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

合併に伴う事業統合及び商号変更について

当社は平成29年8月14日開催の取締役会において、ベアリング投信投資顧問株式会社を存続会社として、ベアリングス・アドバイザーズ株式会社、Barings Real Estate Advisers Japan株式会社の2社を吸収合併することを決議し、同日付にて合併契約を締結致しました。

(1) 統合の目的

お客様の運用ニーズが多様化する中、世界的に運用会社が果たすべき役割は一段と重要になっており、親会社マスマチュアルはグループ傘下の運用会社の事業統合を実施いたしました。本邦におきましても金融商品取引業を個別に展開しておりました3社の事業統合を行うことにより、顧客本位の業務運営に資する効率的な体制の構築をその目的としております。

(2) 吸収合併の概要

結合当事業会社の名称・その事業内容及び被結合企業の財務状況・経営成績・従業員数

結合企業の名称 ベアリング投信投資顧問株式会社
事業の内容 投信投資顧問業

被結合企業の名称 ベアリングス・アドバイザーズ株式会社（平成29年3月期）

事業の内容	投資顧問業
資産	243,547千円
負債	59,284千円
純資産	184,262千円
営業収益	392,174千円
当期純利益	16,180千円
従業員数	8名

被結合企業の名称 Barings Real Estate Advisers Japan株式会社（平成28年12月期）

事業の内容	投資顧問業
資産	80,975千円
負債	216,285千円
純資産	135,309千円
営業収益	559千円
当期純利益	39,067千円
従業員数	2名

企業結合日

平成29年10月1日

企業結合の法的形式

ベアリング投信投資顧問株式会社を合併存続会社として、ベアリングス・アドバイザーズ株式会社及びBarings Real Estate Advisers Japan株式会社を合併消滅会社とする吸収合併です。

結合後の企業名称

ベアリングス・ジャパン株式会社

吸収統合に係る割当ての内容

本吸収合併による新株式の発行および合併交付金の支払いは行いません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
野村信託銀行株式会社	35,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
安藤証券株式会社	2,280百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
岡三証券株式会社	5,000百万円	
極東証券株式会社	5,251百万円	
ばんせい証券株式会社	1,558百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,157百万円	
豊証券株式会社	2,540百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
株式会社大垣共立銀行 1	46,773百万円	
スルガ銀行株式会社	30,043百万円	
株式会社筑波銀行	48,868百万円	

1 募集の取扱いを行いません。

(3) 投資顧問会社

名 称	資本金の額 (平成29年3月末現在)	事業の内容
ベアリング・アセット・マネジメント (アジア)・リミテッド(香港法人)	799,963,640香港ドル	資産運用に関する業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

ファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

(3) 投資顧問会社

委託会社から、マザーファンドの運用指図権限の委託を受け当該ファンドの運用（投資一任）を行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

(3) 投資顧問会社

ベアリング・アセット・マネジメント(アジア)・リミテッド(香港法人)は、委託会社の親会社であるベアリング・アセット・マネジメント(アジア)ホールディングズ・リミテッドの子会社です。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成29年 4月 7日	臨時報告書
平成29年 6月27日	有価証券届出書
平成29年 6月27日	有価証券報告書
平成29年 7月10日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成29年3月14日

ベアリング投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員
公認会計士 竹内 知 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベアリング投信投資顧問株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ベアリング投信投資顧問株式会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成29年11月15日

ベアリングス・ジャパン株式会社

取締役会御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 竹内 知 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている「アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）」の平成29年3月28日から平成29年9月27日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、「アジア製造業ファンド（3ヵ月決算型）」の平成29年9月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

ベアリングス・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年9月25日

ベアリング投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 竹内 知 明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているベアリング投信投資顧問株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ベアリング投信投資顧問株式会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成29年1月1日から平成29年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

注記表の「重要な後発事象に関する注記」に記載されているとおり、会社は、平成29年8月14日開催の取締役会にて、ベアリング投信投資顧問株式会社を存続会社として、ベアリングス・アドバイザーズ株式会社、Barings Real Estate Advisers Japan株式会社の2社を吸収合併することを決議し、同日付にて合併契約を締結している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。